

北海道議会時報

平成15年第2回定例会



北海道議会議務局

北海道議会時報第55巻第3号(平成15年第2回定例会)

(表紙写真)

おたる潮まつり

今回で37回目を迎えたおたる潮まつりは、海への感謝の心を表し、郷土小樽のさらなる発展を祈る祭りとして、1967年から始まりました。

タイトルの「潮」は、海に育ち、海に生きる小樽市民の燃えるような意気と気概を「潮」のしぶきのイメージで表現したもので、動的な流れ、いわば躍進する郷土の明日のために名付けられました。

「子供から大人まで、街ぐるみで楽しめるまつり」を基本に、ミス潮らが市内中心部を踊りながら練り歩く「潮ふれこみ」、市民らによる「潮ねりこみ」、潮船団が海上をパレードする「潮わたり」など多彩なイベントが行われます。

メインイベントの「潮ねりこみ」では、故三波春夫さんの歌う「潮音頭」に合わせ、中心街からふ頭までの道のりを今年は約5,000人が練り歩き、祭りを盛り上げました。

期間中は市内の至るところに波の模様をあしらった潮提灯が飾られるほか、最終日の夜には大花火大会も行われ、小樽の街は祭り一色に染まります。

※写真は昨年の様子です。

(写真協力：小樽市)

議 会 日 誌

▶ 6 月

3 日 (火) 各常任委員会

4 日 (水) 各特別委員会

▶ 7 月

2 日 (水) 各常任委員会

3 日 (木) 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通体系対策特別、地方分権・道政改革問題調査特別、少子・介護対策特別各委員会

7 日 (月) 議会運営、各常任、各特別委員会

8 日 (火) [第 2 回定例会開会]

議会運営委員会

本会議 (会期決定〈25日間〉、道政執行方針、教育行政執行方針、提案説明、決議案 1 件可決)

15 日 (火) 議会運営委員会

本会議 (代表質問〈2 人〉)

16 日 (水) 議会運営委員会

農政委員会

本会議 (代表質問〈3 人〉)

17 日 (木) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈7 人〉、意見案 1 件可決)

18 日 (金) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈7 人〉)

22 日 (火) 議会運営委員会

経済委員会

本会議 (一般質問〈5 人〉)

23 日 (水) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈5 人〉、議案等可決、意見案 1 件可決、予算特別委員会設置、企業会計決算特別委員会設置)

予算特別委員会 (正副委員長の互選、2 分科会設置)

予算第 1・第 2 分科会 (正副委員長の互選)

企業会計決算特別委員会 (正副委員長の互選)

25 日 (金) 予算第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)

28 日 (月) 予算第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)

29 日 (火) 予算第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)

30 日 (水) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)

31 日 (木) 各常任、各特別委員会 (予算特別委員会を除く)

企業会計決算特別委員会 (審査日程決定)

▶ 8 月

1 日 (金) 議会運営委員会

本会議 (各委員長報告、追加提案説明、議案等可決、意見案 16 件可決、閉会中継続審査及び事務継続調査の決定)

[第 2 回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議…… 自民

民主党・道民連合…… 民主

公明党…………… 公明

フロンティア…………… フロンティア

日本共産党…………… 共産

も く じ

平成15年度北海道一般会計補正予算の概要	1
可決した主な条例案の概要	2
第2回定例会	
概 要	3
本 会 議	4
提 出 案 件	18
会 議 案	21
意 見 書	23
決 議 案	40
請 願 ・ 陳 情	41
委員会の動き	
議会運営委員会	42
常 任 委 員 会	45
総 務 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	52
総 合 開 発 調 査 特 別 委 員 会	
産 炭 地 域 振 興 ・ エ ネ ル ギ ー 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
北 方 領 土 対 策 特 別 委 員 会	
新 幹 線 ・ 総 合 交 通 体 系 対 策 特 別 委 員 会	
地 方 分 権 ・ 道 政 改 革 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
少 子 ・ 介 護 対 策 特 別 委 員 会	
予 算 特 別 委 員 会	56
資 料	
第2回定例会において議決を経た条例の公布調	70
北海道議会議席表	72
6・7・8月のメモ	73

平成15年度北海道一般会計補正予算の概要

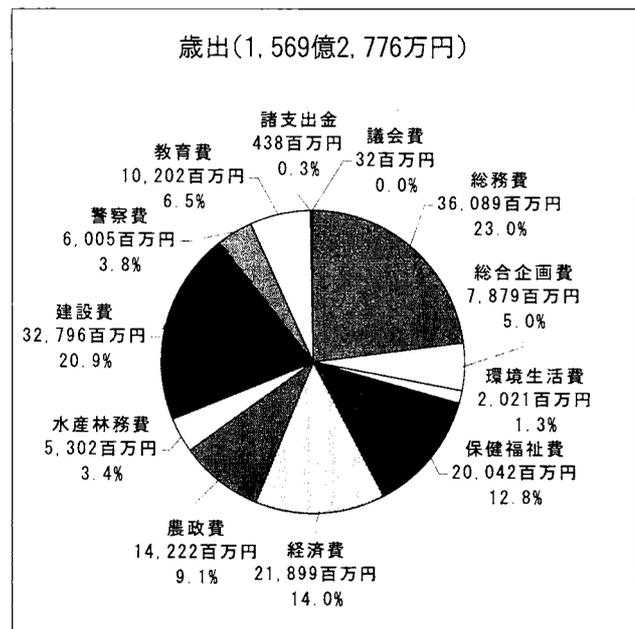
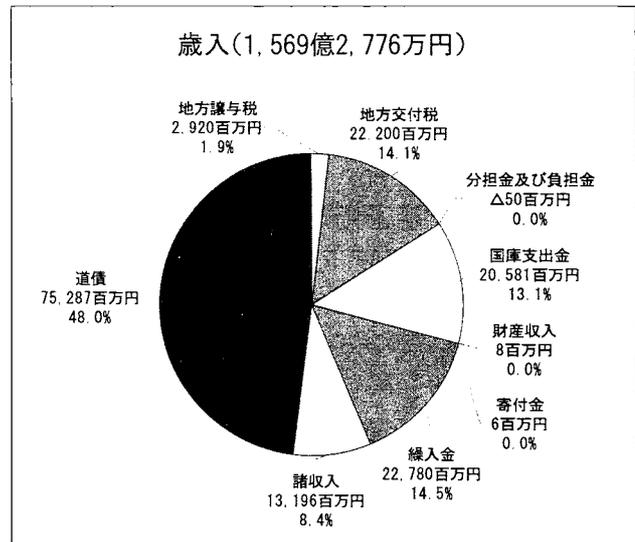
第2回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

平成15年第2回定例会で可決した平成15年度一般会計補正予算は、改選後初の政策予算となるもので、総額1,569億円余りを計上しました。

歳出の主なものは、景気雇用対策として、企業再生ファンドの出資金に10億円、地域の雇用創出を支援する「一村一雇用おこし事業」に2億1,200万円を計上、人づくりでは少子化対策関連経費として3,000万円を計上しました。

また、地域づくりではSARSをはじめとする感染症の発生に備え、感染症危機管理体制整備費に4,800万円を計上、環境問題対策では省エネルギー・新エネルギー促進事業費として4,400万円を追加計上しています。

歳入の主なものは、地方交付税222億円、国庫支出金205億8,100万円、道債752億8,700万円を計上しています。



可決した条例案の概要

○北海道暴走族の根絶等に関する条例

目的

この条例は、近年、暴走族等の暴走行為が道民生活の安全と平穩に重大な影響を及ぼしていることにかんがみ、暴走族の根絶等について、道、道民、保護者等の責務を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項を定め、及び危険な運転等を規制することにより、暴走族の根絶等に関する施策の総合的な推進を図ることを目的とします

主な内容

- 次の用語について定義を定めました。
 - ・暴走族、暴走行為、自動車等、少年、保護者について定める。
- 道民等が一体となって取り組む責務について、次のとおり定めました。
 - ・道の責務～総合的な施策を策定し、実施することや関係する機関及び団体と連携・協力すること
 - ・道民の責務～道が実施する暴走族の根絶等に関する施策に協力するよう努めること
 - ・保護者の責務～その監護する少年に対し、必要な措置を講ずるよう努めること
 - ・学校、職場等の関係者の責務～その指導監督する少年に対し、職務又は活動を通じ、必要な措置を講ずるよう努めること
 - ・事業者の責務～道が実施する施策に協力し、暴走行為を助長することのないよう努めること
 - ・公園等の管理者の責務～その管理する場所において、暴走族または暴走行為をする者を集合させないための措置を講ずるよう努めること
- 道が行う基本的施策等について、次のとおり定めました。
 - ・暴走族の根絶等に関する施策の総合的な推進を図るため、基本方針を策定する。
 - ・暴走族の根絶等に関し、必要な情報の提供に努める。
 - ・必要に応じ、国、市町村その他の関係する機関及び団体に対し協力を要請する。
 - ・警察署長は、暴走族に加入していると認められる少年の保護者に対し、必要に応じ、当該少年を暴走族から離脱させるよう要請する。
- 禁止する行為等を、次のとおり定めました。
 - ・公共の場所において、正当な理由なく、他人に危険を生じさせ、または著しい迷惑を及ぼすような方法で自動車等を急発進、急停止、急転回等すること。
 - ・少年に対し、共同危険行為等をするよう勧誘すること又は面会を強請することなど。

罰則

- ・禁止行為の違反者については、その態様に応じて最高で6月以下の懲役又は20万円以下の罰金等に処されます。

その他

- ・この条例は、平成15年8月8日から施行されます。ただし、暴走行為に関する規制及び罰則については、平成15年11月1日から施行されます。

第 2 回 定 例 会

総額1,694億円余の補正予算を可決

▶北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案を可決◀

概 要

① 平成15年度補正予算案等を審議する第2回定例会は、7月8日招集され、会議録署名議員の指名等を行い、会期を8月1日までの25日間と決定。その後、総額1,694億8,272万円余の平成15年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明、教育長から教育行政に関する説明。

次に、「河野光彦君に対し議員辞職を勧告する決議」が提案され、異議なく原案可決。

その後、議案調査のため、7月9日から7月11日まで及び7月14日の本会議を休会することと決定して、散会。

② 休会明けの7月15日、代表質問に入った。

③ 7月16日、代表質問を終結した。

④ 7月17日、「担い手にとって実効のある米政策の実現に関する意見書」を異議なく原案可決し、一般質問に入った。

⑤ 7月23日、「冬期雇用援護制度の充実を求める意見書」が提案され、質疑の後、委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

次に、一般質問を終結し、先議案件の議案第31号を異議なく原案可決。直ちに予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。

その後、各委員会付託議案審査のため7月24日から7月25日及び7月28日から7月31日までの本会議を休会することと決定して、散会。

⑥ 予算特別委員会は、7月23日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。その後、7月25日から各部所管の審査に入り、7月29日にこれを終了。7月30日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結し、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯に鑑み、市町村合併について、雇用問題について、中小企業の育成について、北海道住宅供給公社問題について、札幌医科大学の名義貸しについて及び有朋高校の整備について意見を付すことに決定した。

⑦ 会期最終日の8月1日は、各付託議案に対する委員長報告の後、予算組替等を求める動議が提案され、討論の後、採決に入り、予算組替等を求める動議を否決。次に各付託議案について採決を行い、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、北海道人事委員会委員の人事案件が追加提案され、知事から提案説明の後、採決の結果、異議なく同意議決。

次に、「北海道議会情報公開条例の一部を改正する条例案」及び「北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案」の2件の会議案が提案され、いずれも異議なく原案可決。

次に、2件の意見案が提案され、説明の後、採決に入り、「保育所運営費を一般財源化せず、子供の成長と発達を保障しうる保育制度の維持・発展を求める意見書」は否決。「次世代育成支援対策の充実を求める意見書」は異議なく原案可決。

次に、「道路整備に関する意見書」等15件の意見書が提案され、討論の後、採決に入り、いずれも原案可決。

次に、議員派遣の件について、異議なく決定。

最後に、平成14年度企業会計決算の閉会中継続審査及び各常任委員会・議会運営委員会の閉会中継続審査及び調査の件を決定の後、議長からあいさつがあつて、開会以来25日目の8月1日に閉会した。

⑧ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 等 の 状 況						計
		原案可決	認定議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	70	37	1		3		29	70
議 員	22	21				1		22
計	92	58	1		3	1	29	92

本 会 議

○7月8日(火) 午前10時1分開議、神戸典臣議長、平成15年第2回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、元議員越前谷忠氏の逝去(7月2日)について弔意を表した旨及び閉会中の議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から8月1日までの25日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第37号及び報告第1号ないし第3号を議題とし、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

日程第4 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

議案調査のため、7月9日から7月11日まで及び7月14日の本会議を休会することと決定し、午前11時11分散会。

○7月15日(火) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、元議員宮沢忠雄氏の逝去(7月13日)について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第1号ないし第37号及び報告第1号ないし第3号を議題とし、代表質問に入り、

高橋 定敏議員(自民)から、



1 知事の政治姿勢について

- ・公約の実現に向けた決意
- ・道内各地や産業別分野の実態も含めた道内の雇用情勢

- ・北海道雇用創出推進会議などのこれまでの取組と雇用対策推進本部会議の開催状況
- ・今後の雇用対策の取組
- ・道内の中小企業を取り巻く状況
- ・北海道中小企業総合支援センター機能の充実についての考えと今後の対応
- ・中小企業の資金調達についての現状認識と中小企業金融の円滑化
- ・新たな行財政システム改革の実施方針・実施計画と道庁経営の刷新・知事公約との整合性及びその具体策
- ・道財政建て直しプランの視点と明らかにする時期
- ・地域活性化戦略会議と地域連携会議の整合性

- ・地域活性化戦略会議の性格とメンバー及び立ち上げ時期
 - ・道庁の組織機構の効率化に向けた取組
 - ・道職員の意識改革への対応
 - ・本道の少子化対策の取組と子育て支援条例制定までのスケジュール
- 2 道政上の諸課題について
- ・市町村合併に係る地方制度調査会の中間報告についての認識
 - ・中間報告を受けての知事の新たな提言
 - ・合併に向けた知事の市町村への働きかけ
 - ・三位一体の改革についての評価
 - ・三位一体改革の問題点の整理と今後の国への働きかけ
 - ・北方領土返還運動に取り組む知事の決意
 - ・知事の北方領土及び根室など領土隣接地域への訪問
 - ・領土返還運動の道民理解が深まる施策
 - ・平成16年度国費予算要望の考え方
 - ・北海道新幹線の着工認可を得るための取組と基本条件の整備
 - ・高速自動車国道整備の今後の対応方針
 - ・知床の世界自然遺産登録についての道の取組
 - ・SARS対策の行動計画の見直しも含めた今後の対応と観光対策
 - ・経済戦略会議の提言と経済構造改革の推進方針についての知事の受け止めと今後の産業政策の展開
 - ・企業再生ファンドの意義
 - ・企業倒産回避に向けた関係機関・団体の連携強化
 - ・国の新しいコメ政策についての道の提案と今後の対応
 - ・家畜排せつ物法の基準にあった道内畜産農家の施設整備状況と期限までに整備できない農家に対する道の対応
 - ・野菜産地の構造改革の取組状況と今後の対応
 - ・野菜の価格安定対策の道としての対応
 - ・沿岸漁業と漁村地域が担うべき役割についての知事の認識
 - ・沿岸漁業の振興策の具体的な取り進め方
 - ・石狩湾新港地域開発と石狩開発株式会社の再生についての知事の認識
 - ・石狩開発株式会社の再生をめぐる課題についての認識と今後の対応

- ・北海道住宅供給公社が特定調停法に基づく調停申し立てに至った理由と経緯
- ・調停の一般債権者及び自治体の債権に与える影響と今後の調停の進め方
- ・北海道住宅供給公社と道の責任についての知事の認識

3 教育問題について

- ・教育行政推進の基本的考え方
- ・本年4月の主任制の命課
- ・中高一貫教育校の今後の設置計画
- ・特別支援教育制度についての課題と今後の取組
- ・私学教育振興についての取組

4 公安問題について

- ・警察活動を取り巻く課題に対処するための重点課題とその対応
- ・街頭犯罪等抑止総合対策のこれまでの成果
- ・街頭犯罪の抑止に向けた今後の対策

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。

午後0時10分休憩。午後1時17分再開し、



西本 美嗣議員（民主）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・北海道が求められている構造改革
- ・自主自律の精神・理念の認識
- ・地方自治、地方分権についての知事の認識と基本的理念
- ・地方の縦割り行政の内部調整に費やしたエネルギーは中央省庁に向けられているのではありませんか如何
- ・地方自治発展の阻害要因としての国の縦割り行政
- ・知事の道州制についての所見
- ・道庁と国の支分局の二重行政の認識と今後のあるべき姿
- ・道州制、支庁制度、市町村合併などの課題を一体的に推進・改革することについての所見
- ・地方自治における北海道スタンダード
- ・市町村合併についての知事の対処と独自の主張、独自の対応策の具体像
- ・北海道の基礎的自治体のあり方についての国の反応と提言実現の方法
- ・地方制度調査会の最終報告に向けた道の主張
- ・地方自治を取り巻く状況の変化と支庁改革方針、実施計画への影響
- ・今後の支庁改革の取組方

- ・地域活性化戦略会議の具体像と地域連携会議との関係及び支庁改革との関連
 - ・骨太方針2003について道の主張が受け入れられたと判断した根拠
 - ・地方財政危機の要因
 - ・義務教育費国庫負担金の一般財源化についての所見と北海道の被る影響
 - ・三位一体改革の今後の影響と対処
 - ・知事選の結果を踏まえた道民意思のくみ上げ
 - ・知事の行政の立脚点
 - ・知事の発信力
 - ・道庁人事の評価
 - ・副知事など特別職への民間起用
 - ・具体的数値目標を定めた女性職員の登用
 - ・農業分野のみに顧問を置いた理由と行政上の権限
 - ・道政執行方針で述べた過去の清算の内容
 - ・自治基本条例制定に向けた作業と住民投票制度についての認識
 - ・政策評価と予算編成の連動と予算編成作業のシステム見直し
 - ・北海道新生プラン、アクションプラン策定の目的と内容及び北海道長期総合計画との整合性
 - ・原子力発電についての知事の見解
 - ・省エネ促進、新エネ導入目標の推進状況
 - ・新エネ・省エネ行動計画の見直し
 - ・放射性廃棄物処理についての知事の見解
 - ・幌延核燃施設の確認・監視
 - ・知事の平和観及び自治体の平和外交の認識
 - ・沖縄県の日米地域協定の改定要請についての受け止めと対処
 - ・米軍の矢白別演習場使用に係る地元要望
 - ・米軍の道内施設使用についての知事の対処
 - ・産廃税についての今後の対処
- #### 2 新年度補正予算について
- ・道財政窮乏の認識と歳出の徹底した見直しの意味及び財政出動の考え方
 - ・臨時財政対策債についての評価と代替措置の見込み及び交付税措置確保の見通し
 - ・石狩開発の処理に充てる道債の起債見通し
 - ・住宅供給公社の処理に必要な所要額の想定と対処
 - ・一般会計以外が抱えている借入金の把握とその対応

- ・政府の増税路線についての知事の基本的見解
 - ・外形標準課税についての所見と減免措置
 - ・国の公共事業の今後の見通しと直轄負担金及び補助事業に臨む考え方
 - ・社会資本整備基本計画における事業の選択と事業の優先順位の組み込み方
 - ・大型事業の評価ルールの確立
 - ・公共事業の選択・評価、優先順位における道民参加のシステムづくりと地域戦略会議との関わり
- 3 道政上の諸課題について
- ・北海道経済の再建の思い
 - ・これまでの経済構造改革の評価と今後の展開
 - ・企業再生ファンドによる企業再生の可能性と道の関与
 - ・中小企業向けのセーフティネット確立
 - ・地場中小企業等への優先発注のこれまでの取組と今後の制度化
 - ・北海道雇用創出プランの改訂に際しての道内雇用情勢の認識と今後のスケジュール及び支庁ごとの数値目標の設定
 - ・一村一雇用おこし事業における補助基準
 - ・季節労働者の実態と冬期雇用援護制度の役割についての基本認識
 - ・冬期雇用援護制度の存続に向けた取組
 - ・北海道住宅供給公社の処理手法の妥当性
 - ・公社経営の道自体の責任と公社の責任
 - ・公社の特定調停の今後の見通しと入所者等の権利保全
 - ・WTO農業交渉の関税率引き下げについての知事の所見とWTO農業交渉の基本認識
 - ・道としての直接支払制度実現の働きかけと北海道農業再生プログラム策定の基本認識
 - ・家畜排せつ物適正処理施設整備の目標達成の見込みと整備促進のための対処
 - ・水産業・漁村振興に対する基本認識とホタテ価格下落、サケマス漁問題への対処
 - ・根室海域の操業規制ラインの見直し
 - ・森林づくり基本計画の数値目標設定による目標達成
 - ・北海道新幹線の早期着工・青函同時開業についての認識
 - ・新幹線整備の地域競合
- 4 教育課題について
- ・教育課題の知事の受け止め

- ・教育基本法改定についての知事の基本認識
 - ・道立高校の通学区域の見直しについての教育長の見解
 - ・単位制、通信制、定時制高校の総合的な配置計画
 - ・道立有朋高校の改築
- 5 公安問題について
- ・治安悪化の警察本部長の認識と道警の対応
 - ・警察組織と警察官配置のあり方

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。午後3時54分休憩。午後4時16分再開し、同議員から再質問、あらかじめ会議時間を延長し、知事から答弁準備に1時間程要する旨の発言があり、議事進行の都合により午後4時47分休憩。午後4時48分再開し、議事進行の都合により午後4時49分延会。

○7月16日(水) 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第37号及び報告第1号ないし第3号を議題とし、代表質問を継続し、知事及び教育長から15日の西本議員の再質問に対する答弁。同議員から再々質問、知事から答弁準備に少し時間を要する旨の発言があり、議事進行の都合により午前10時38分休憩。午前10時48分再開し、知事から答弁。



岡田 憲明議員(フロンティア)から、

- 1 知事の政治姿勢について
- ・道政執行の基本的な考え方
 - ・知事と政党との関係についての見解と選挙応援との関係
 - ・情報公開の考え方と情報発信における配慮
 - ・知事の顔が見える道政についての決意
 - ・行政事務の外部化構想と手順及びNPOとの連携
 - ・NPOに対する道の財政的支援
 - ・建設業振興の取組
 - ・地場産業への優先発注制度についての知事の見解
 - ・入札制度のあり方
 - ・市町村合併の促進と関係市町村長との協議
 - ・財政運営に対する知事の考え方
 - ・社会資本整備のあり方についての知事の見解
- 2 道政上の諸課題について
- ・三位一体改革についての知事の所見
 - ・知事の進める人づくり政策の意図
 - ・これまでの少子化対策の問題点

- ・子育て支援条例と次世代育成支援対策法との関係と条例における道独自対策の盛り込み
 - ・中小企業向け融資制度のあり方についての認識と今後の改善
 - ・中小企業に対する各種支援措置の評価
 - ・中小企業振興対策における国の関係機関との連携
 - ・産業クラスター構想の意義とその対応の臨む姿勢
 - ・雇用の現状についての知事の認識
 - ・新規雇用の創出
 - ・労働力需給のミスマッチの実態調査
 - ・一村一雇用おこしについての知事の見解
 - ・森林づくり事業における市町村との連携
 - ・北海道雇用創出プランにおける雇用計画と知事の5万人雇用計画との関係
 - ・食料・農業政策に係る知事の基本認識とWTO交渉についての国に対する働きかけ
 - ・本道農業の再生プログラムの性格と策定に当たっての基本的考え方及び策定スケジュールと農業者の意向把握方法
- 3 教育問題について
- ・学校配置のあり方についての教育長の見解
 - ・知事の小中一貫モデル校設置構想についての教育長の受け止め
- 4 統一地方選挙の結果について
- ・統一地方選挙における低投票率についての選挙管理委員長の受け止めと今後の対処

等について質問があり、知事、選挙管理委員長及び教育長から答弁。午後0時11分休憩。午後1時17分再開し、

荒島 仁議員（公明）から、



- 1 知事の政治姿勢について
- ・知事的基本的政治スタンス
 - ・新生北海道の目指す姿
 - ・新生北海道を実現するための具体的な展開
- ・道財政についての認識と健全化に向けた見通し
 - ・三位一体改革についての認識と今後の対処
 - ・関与団体の実態についての受け止めと整理統合についての考え
 - ・赤字団体に対する対処と今後の展望
 - ・北海道新幹線の実現についての知事の認識と今後の取組及び道民運動の展開
 - ・有珠山周辺地域の復興対策に取り組む道の姿

- 勢及び住宅移転支援制度についての検討と今後の取組
- 2 経済・雇用問題について
- ・景気経済情勢についての認識と北海道経済の再建に向けた取組
 - ・企業再生事業の今後の取組
 - ・中小企業を取り巻く金融環境についての認識と今後の取組
 - ・政府系金融機関等への中小企業金融支援要請
 - ・信用保証協会についての知事の認識と中小企業金融円滑化のための改善指導等の実施
 - ・雇用情勢についての認識と雇用創出関連事業の効果
 - ・若年労働者に対する就労支援体制の充実
- 3 保健福祉問題について
- ・少子化対策の現状と道としての取組
 - ・北海道子育て支援条例の役割と道における総合窓口及びその内容
 - ・アトピー性皮膚炎の実態調査結果を踏まえた道の具体的取組
- 4 農業問題について
- ・本道農業の現状認識と今後の取組
 - ・北海道道産食品安全・安心条例を制定すべきと考えるが如何
 - ・道産野菜の安定的な生産・供給体制の構築に向けた今後の取組
 - ・家畜排せつ物処理施設の運営の実態調査と今後の対策
- 5 水産業問題について
- ・水産業の今後の展開に向けた振興策
 - ・WTO水産物交渉についての取組展開
- 6 観光問題について
- ・観光振興方策の具体的取組
- 7 教育問題について
- ・教育基本法の改正問題についての知事、教育長の見解
 - ・本道の特殊教育の現状認識と国の報告書についての受け止め及び道としての具体策
- 8 公安問題について
- ・刑法犯検挙者の4割以上を少年が占めている事態についての今後の取組

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時53分休憩。午後3時16分再開し、



大橋 晃議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・ 国に対する知事の姿勢
 - ・ 国からの幹部の出向人事の理由
 - ・ 知事の憲法に対する考え方
- ・ 地方自治体の役割
- ・ 有事法制についての評価
- ・ イラク特措法案は憲法違反と考えないか如何
- ・ イラク支援は国連中心の平和復興、人道支援によるべきと考えるが如何
- ・ 骨太方針第3弾の受け止め
- ・ 三位一体改革の評価
- ・ 三位一体改革について町村会や市長会と一体となって反対すべきと考えるが如何
- ・ イトウの稚魚や産卵礁の確認状況
- ・ 道内演習場内におけるイトウの生息・繁殖状況調査の実施
- ・ 矢臼別演習場の砂防ダム建設の凍結・撤去、改善の国への申し入れ
- ・ 日高横断道路の評価
- ・ 日高横断道路の凍結を改めて国に申し入れるべきではないか如何
- ・ 前知事の海外出張についての受け止め
- ・ 旅費の返還を求めるべきではないか如何
- ・ 知事や道職員の海外出張の規定の見直し
- ・ 海外出張における今後の改善策
- ・ 前知事の海外出張について随時監査を行うべきではないか如何
- 2 道民生活について
 - ・ 乳幼児医療費無料化制度の年齢引き上げの願いの受け止め
 - ・ 通院年齢1歳引き上げの実施と知事の決意
 - ・ 難病についての道の単独事業に対する評価
 - ・ 国の難病対策制度の改正に伴う道の対応
 - ・ 道の単独事業について国の考えを機械的に当てはめるべきではないと思うが如何
- 3 経済・産業対策について
 - ・ 住宅供給公社の特定調停申し立てに至った事態についての見通しを誤った責任
 - ・ 特定調停に当たっての道の基本的立場
 - ・ 公社の賃貸住宅の入居者や割賦分譲契約者への特定調停による影響
 - ・ 季節労働者の冬期雇用援護制度の存続に向けた知事の決意
 - ・ 道の主体的な季節労働者対策

- ・ 市町村の季節労働者就労のための事業に対する道の支援
- 4 第一次産業について
 - ・ 北海道農業の役割についての基本認識
 - ・ コメの受給を市場まかせにする食糧法の改定により北海道農業が守れるか如何
 - ・ 農業の担い手安定化対策と中小農家に対する支援
 - ・ 道独自の担い手支援
 - ・ 学校給食パンの道産小麦の利用状況と一層の利用拡大
- 5 教育問題について
 - ・ 少人数学級の検討状況と来年度からの本格実施についての教育長の所見
 - ・ 少人数学級化の意義についての知事の受け止め
 - ・ 有朋高校移転計画の凍結
 - ・ 有朋高校移転についての知事の認識
 - ・ 移転用地の用途変更手続き
- 6 公安行政について
 - ・ 道警の不祥事についての受け止めと対処
 - ・ 不祥事についての全道的な調査の実施
 - ・ 不祥事の原因究明と再発防止

等について質問があり、知事、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。

あらかじめ会議時間を延長し、知事から答弁準備に少し時間を要する旨の発言があり、議事進行の都合により午後4時49分休憩。午後5時再開し、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁準備に少し時間を要する旨の発言があり、議事進行の都合により午後5時23分休憩。午後5時38分再開し、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言があつて、午後5時43分延会。

○7月17日（木） 午前11時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 意見案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第2 議案第1号ないし第37号及び報告第1号ないし第3号を議題とし、一般質問に入り、
藤沢 澄雄議員（自民）から、



- 1 道営競馬事業について
 - ・ 道営競馬事業についての知事の認識と知事自身の関わり
 - ・ 道営競馬事業についての前知事の

取組方針の継承

- ・直近の馬券の発売状況と今後の見通し
- ・事業の管理運営における民間企業委託
- ・専用競馬場の設置と札幌競馬場の利用拡大
- ・売り上げ増進策の検討
- ・道としての改革案と国などへの働きかけ
- ・道としての市場取引の活性化策
- ・検疫体制の整備と人員体制の実情
- ・軽種馬の販売促進のための知事のトップセールス
- ・経営転換、複合化に対する道の指導・援助

等について質問があり、知事、農政部長及び環境生活部長から答弁。



保村 啓二議員（民主）から、

- 1 知床の世界自然遺産の登録について
 - ・世界遺産登録の意義
 - ・登録に向けた取組方針と指摘事項への対応策

- ・今後の課題解決の対処
- ・ダムの撤去についての対処

2 農業振興について

- ・北海道農業・農村の基本認識
- ・直接支払い政策の認識と制度実現の決意
- ・環境保全型農業の推進に向けた対応策
- ・家畜排せつ物法による施設整備に必要な今後の予算枠と国の予算確保の見通し

3 道産材の普及促進について

- ・木製堆肥舎の普及実績と普及が低い理由とその認識
- ・公共土木事業での間伐材の利用実績と課題
- ・道産材の普及促進に向けた今後の対応策

等について質問があり、知事、環境生活部長、農政部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後0時14分休憩。午後1時17分再開し、

大崎 誠子議員（自民）から、

- 1 男女共同参画社会について
 - ・女性のチャレンジ支援策についての知事の評価
 - ・女性管理職登用についての目標値の設定

- ・一次産業分野における女性登用
- ・輝く女性賞を創設し活動を評価すること如何
- ・女性専門外来の開設予定、具体的構想及び設置時期

2 生活環境について

- ・都市部における狩猟禁止区域の拡大の方向での見直しとハンター教育の実施
- ・地上波デジタル放送の道内の準備状況
- ・地上波デジタル放送の視聴範囲
- ・放送事業者の施設整備についての道の国への働きかけ

3 雪氷エネルギーについて

- ・新エネルギーについての認識と今後の取組方針
- ・雪氷エネルギー利活用の取組
- ・民間の雪氷エネルギー利用についての道の支援策
- ・雪氷エネルギーを利用した食糧の貯蔵研究

等について質問があり、知事、総合企画部長、環境生活部長及び経済部長から答弁。



北 準一議員（民主）から、

- 1 米政策改革について
 - ・水田農業の振興方策についての視点と戦略
 - ・米政策改革に関わる具体的施策と予算措置

- ・地域水田ビジョンの推進
- ・水田農業等への環境等直接支払制度の導入
- ・食農教育の取組

等について質問があり、知事、農政部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。

小畑 保則議員（自民）から、

- 1 ロシア連邦極東地域との交流について
 - ・今後の交流の基本的考え方
 - ・提携5周年を迎えるサハリン州との記念事業の概要

- ・知事のサハリン州訪問の予定とスケジュール
- ・サハリンプロジェクト関連事業への道内企業の参入促進

2 道立病院について

- ・道立病院が果たしてきた役割
- ・北海道病院事業経営計画の改訂計画を知事は引き継ぐのか如何
- ・赤字の原因と今後の経営改善
- ・市町村移管に当たっての基本的考え方
- ・寿都病院・釧路病院の移管の推進と支援策

3 市町村合併について

- ・合併に対する国の基本的な考え方と進め方に

についての知事の受け止め

- ・合併の気運が盛り上がらない理由と現在までの進捗状況
- ・道の責任と役割についての認識とその果たし方及び合併推進のための優遇措置
- ・本道の地域特性を踏まえた合併と広域性に配慮した対応策
- ・合併協議会が3つしか設立されていない理由と今後の対策及び道として講じてきた支援策
- ・北海道が果たす今後の役割
- ・合併特例の期限内に見込まれる合併の数と具体的な取組方策

等について質問があり、知事、総務部長及び総合企画部長から答弁があって、議事進行の都合により午後3時9分休憩。午後3時32分再開し、

小谷 每彦議員（民主）から、



- 1 地域交通ネットワークについて
 - ・道長期総合計画における位置付けと基本的な総合交通体系の考え方
 - ・地域バス運行の今後の対応策

- ・ふるさと銀河線についての認識と今までの関わり
- ・関係者協議会の経過と協議内容
- ・協議会における道の姿勢と合意形成に向けた知事の決意
- ・経営安定基金のあり方についての道の考えと今後の応分の負担

- 2 航空消防防災体制の強化について

- ・道長期総合計画の後期実施計画において大幅な計画変更を余儀なくされた理由と今後の基本的考え方
- ・体制整備に向けた検討協議会における議論経過と協議会に臨んだ道の考え
- ・道東への地域配備についての対処
- ・消防組織法改正についての見解と道としての消防防災体制に対する考えの変化

等について質問があり、知事、総務部長及び総合企画部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。

小松 茂議員（自民）から、



- 1 水産振興対策について
 - ・栽培漁業海域拠点センターの今後の具体的な構想
 - ・調整保管事業の拡大など道としての魚価安定対策

- ・昆布に関わるJAS規格の見直しに対する道としての取組
- ・昆布二次加工品の原料原産地表示義務化
- ・道独自の水産物認証制度の導入

- 2 エゾシカ総合対策について

- ・個体数調査の充実に向けた道の取組
- ・農林業被害の実態把握
- ・農林業被害の防止対策の取組

- 3 世界自然遺産登録について

- ・知床における国立公園利用調整制度の導入などによる人と自然の共生
- ・知床以外の地域の世界自然遺産登録に向けた取組

等について質問があり、知事、環境生活部長及び水産林務部長から答弁があって午後4時56分延会。

○7月18日（金） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第37号及び報告第1号ないし第3号を議題とし、一般質問を継続。

山本 雅紀議員（フロンティア）から、



- 1 支庁制度と庁舎改築について
 - ・支庁制度の検討と道長期計画との関連
 - ・出先機関の統合と支庁制度改革の今後の手順及び実現の時期

- ・PFI方式などによる支庁庁舎の改築

- 2 産業廃棄物対策と環境産業の振興について

- ・PCB処理計画策定における重点事項
- ・PCB処理計画策定における道民意見の聴取
- ・処理対象となるPCB廃棄物の種類
- ・グリーンビジネスについての調査報告の受け止めとグリーンビジネスへの挑戦
- ・グリーンビジネスについての先進事例の調査
- ・環境・科学技術センターの設置如何

- 3 港湾振興及び東日本フェリー（株）について

- ・港湾行政組織・機構のあり方の検討
 - ・北海道港湾連絡協議会の機能
 - ・静脈物流システムの構築についての関係市との連携
 - ・東日本フェリー（株）の会社更生法適用についての道としての対応と地元経済・雇用への影響
- 4 住宅供給公社問題について
 - ・住宅金融公庫に対する債権放棄などの要請活

動の動きと国への働きかけ

- ・団体指導のあり方についての知事の見解

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



菅原 範明議員（自民）から、

1 地方独立行政法人制度について

- ・制度についての知事の評価
- ・道における具体的な対象業務
- ・道が法人化を予定している事務事業とその移行時期

- ・法人化への移行を検討する検討委員会の設置

2 環境問題について

- ・北海道循環型社会形成推進基本計画の策定時期
- ・道としての数値目標の設定
- ・ごみゼロ・プログラム北海道など個別計画との整合性
- ・道の排ガス対策の取組状況
- ・首都圏へのディーゼル車乗り入れ規制についての道としての対応策

3 公共事業のコスト縮減について

- ・道独自の公共事業コスト構造改革プログラムの策定
- ・ローカルルール設定の取組

等について質問があり、知事、総務部長、総合企画部長、環境生活部長及び経済部長から答弁。



森 成之議員（公明）から、

1 保健福祉問題について

- ・離島や過疎地域における医師不足の要因
- ・医師不足地域における医師確保対策

- ・札幌医科大学卒業生の地域医療への貢献
- ・「地域医療総合医学講座」の地域貢献の形
- ・地域医療支援センターの派遣枠の拡大
- ・札幌大の改善対策の今後の取組

2 温泉地の活性化について

- ・昨今の温泉ブームの知事の受け止めと国の告示改正についての認識
- ・温泉療法に関する取組についての認識と今後の展開
- ・温泉地振興の総合的な対策

3 道営住宅について

- ・道営住宅整備の積極的な取組
- ・入居手続制度の改善

4 私学について

- ・私学の父母負担の現状認識と負担軽減を図る具体策
- ・入学金貸付制度と授業料軽減制度の成果と課題及び新たな奨学金制度の設置

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、経済部長及び建設部長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時55分休憩。午後1時2分再開し、



日高 令子議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・市町村合併に対する考え方
- ・小規模市町村の交付税の段階補正
- ・小規模市町村への対応

2 道民生活について

- ・ヤミ金融被害の認識と今後の対応
- ・ヤミ金融対策の指導・取り締まりの強化などの効果ある対策
- ・少子化対策の観点からの長時間労働などの実態調査と改善の指導
- ・子育て支援条例の制定などの総合的な少子化対策
- ・森前首相の発言についての知事の受け止め
- ・精神障害者ピアヘルパーについての認識
- ・大阪府のようなピアヘルパーの取組
- ・道としてのピアヘルパーの取組と国への働きかけ

- ・市販薬の乱用による副作用や薬物依存症についての知事の認識
- ・一般小売店での医薬品販売についての知事の考え
- ・医薬品販売の規制緩和は認められないと思うが如何

3 経済・産業対策について

- ・道内金融機関の要管理債権のうちの再生可能債権の見通し
- ・企業再生ファンドの規模及び支援可能な会社数と債権額
- ・支援企業の選定方法とそれをチェックする支援委員会の構成
- ・道がファンドに出資する必要性と10億円となった理由
- ・雇用・失業状況に改善の兆しが見られない理由
- ・大企業のリストラ強化と小泉改革が雇用・失業状況を生んでいるのではないか如何

- ・道民の雇用、地域経済を守る立場からの道独自のルール確立
- ・サンル川の自然生態系の評価
- ・サンル川に設置予定の魚道設置の実証試験
- ・サンルダム水道水源としてのダムの必要性
- ・サンルダムの洪水調節効果
- ・ダムによらない総合治水対策
- ・名寄川、サンル川水系の自然環境保全のための検討委員会の設置

4 第一次産業について

- ・トド被害に対する認識と網の補償などの支援
- ・日本海漁業振興対策の効果とその改善

等について質問があり、知事、総合企画部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、産業政策推進室長及び建設部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁準備に若干時間を要する旨の発言があり、議事進行の都合により午後2時8分休憩。午後2時20分再開し、知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後2時48分休憩。午後3時11分再開し、



伊達 忠應議員（自民）から、

- 1 地域経済の活性化について
 - ・道としての地域雇用おこしの取組と支庁、市町村の果たす役割
 - ・若年者の雇用対策の充実

- ・健康サービス産業の振興
- ・地場中小企業の優先発注制度の創設時期
- ・地場中小企業者の定義
- ・地場中小企業への発注目標率の設定

2 医療問題について

- ・道内における小児科医師の現状
- ・小児科医師不足への対応
- ・道としての小児救急医療体制の現状
- ・今後の小児医療体制の充実

3 教育問題について

- ・市町村教委の広域化
- ・起業家育成教育の取組
- ・専門高校の振興についての取組
- ・高校教育の奨学金制度の一元化に向けた対応と私学との協議

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。



福原 賢孝議員（民主）から、

- 1 農業・水産業を中心とする基幹産業の振興について
 - ・農林水産業の現状認識と今後の方向及び重視する視点

- ・日本海地域における漁業振興策
- ・トド被害対策事業の成果の見通しと安全性についての配慮
- ・水産業と他産業の連携
- ・農水産業製品の高付加価値化と道の試験研究機関の支援
- ・建設業のソフトランディングとしての一次産業への進出
- ・一次産業への進出の課題と今後の対策

2 道州制について

- ・道州制の今後の取組
- ・道州制実現に向けた知事の考え

等について質問があり、知事、総合企画部長及び水産林務部長から答弁。同議員から発言。



千葉 英守議員（自民）から、

- 1 国際コンベンションについて
 - ・国際コンベンションに対する知事の基本認識
 - ・日韓経済人会議誘致の具体的構想と開催予定都市との連携

- ・2008年サミットの誘致
- ・2010年フェスティック大会の開催
- ・各種国際学会の誘致
- ・道庁内の国際コンベンション誘致・開催専掌組織の設置

2 国民保護法制について

- ・有事下における国、都道府県、市町村の役割についての知事の認識
- ・道が設置した連絡調整会議の検討項目と国への提言内容
- ・市町村など関係機関との連携
- ・道庁に専掌組織を設けること如何
- ・職員教育についての考え
- ・一部の自治体における米軍艦船の港湾使用を妨げる条例の有事法制下における効力と国への提言に当たっての対応
- ・有事における道民の安全確保に向けた知事の決意

等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事、政策室長及び経済部長から答弁があつて午後4時58分延会。

○7月22日(火) 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第37号及び報告第1号ないし第3号を議題とし、一般質問を継続。

阿部 義人議員(民主)から、



- 1 「行政の福祉化」について
 - ・行政の福祉化についての知事の認識
 - ・大阪府の取組についての評価
 - 2 民間企業における障害者雇用の認識
 - ・道庁における障害者雇用の現状と考え方
 - ・障害者との協働による道の業務のアウトソーシング
- 2 新型肺炎(SARS)対策について
 - ・発生時の医療面での対処と危機管理体制
 - ・観光などアジア地域との交流への影響とマニュアルの徹底、研修会の開催などの対処

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。

知事から答弁。

村田 憲俊議員(自民)から、



- 1 漁業振興について
 - ・漁業生産目標の達成と食料自給率目標への貢献
 - ・水産基盤整備事業推進に当たっての地域意見や要望の取り入れと事業推進の考え方

- ・漁港整備などに関する道の考え
- ・トド対策のこれまでの取組と効果
- ・強化網の国の補助打ち切りに対する対応と今後の被害者救済の考え方
- ・道としてのトド対策にかける決意
- ・漁業の新規就業者に対する施策の実績とその原因
- ・新規就業者の具体的な受け入れ態勢
- ・密漁に対する新たな対策による取締り強化
- ・密漁できない環境づくり
- ・水産試験中長期計画の目指す物と進捗状況
- ・試験研究の内容と成果
- ・磯焼け現象の研究成果と今後の取組

2 海洋深層水について

- ・道における推進体制の充実と専門セクションを設けた対応如何

等について質問があり、知事、総合企画部長及び水産林務部長から答弁。同議員から発言。

岡田 俊之議員(民主)から、



- 1 水産業の振興について
 - ・ホタテ貝の価格回復と販路の拡大
 - ・ホタテ貝の本年の漁獲高見込みと道漁連の調整保管事業に対する支援策

- ・道南におけるホタテのハサップ対応処理工場の必要性

- ・函館水産試験場の機能強化
- ・ニシン放流事業の拡大に向けた研究蓄積

2 市町村合併と地方自治について

- ・北海道独自の合併方式についての国への対応
- ・知事の協働行政区制度の提言に対する国の評価と受け止め及びその実現性

- ・市町村合併を進める上での支庁再編の議論

- ・合併特例法の期限までに合併できない市町村への対応

3 中小企業の振興について

- ・中小企業の円滑な資金調達支援のための保証協会の基盤整備

- ・中小企業向け融資制度の利用促進に向けた取組と融資枠の設定についての対応

- ・一村一雇用おこし事業の推進方法

- ・中小企業の具体的振興策

等について質問があり、知事、経済部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後3時10分休憩。午後3時32分再開し、

柿木 克弘議員(自民)から、



- 1 福祉のまちづくりの推進について
 - ・条例改正案におけるソフト面での対応

- ・民間事業者が公共的施設を整備する場合の道としての支援

- ・福祉のまちづくりの気運づくり

2 温泉旅館・ホテルにおけるレジオネラ症発生防止対策について

- ・これまでの道の取組

- ・レジオネラ問題についての知事の認識

- ・自主検査の実施に向けた指導と実施状況

- ・保健所の監視指導の強化

- ・今後の指導方法と取組

3 再生品の利用拡大について

- ・再生品や再生資材の利用促進に向けたこれまでの取組

- ・リサイクル製品に関する需要動向調査など

サイクル産業への支援の必要性

- ・認定制度の導入などの今後の取組
 - ・道や市町村におけるグリーン調達の推進
- 4 環境問題に対する研究機関の役割と監視業務の委託化について
- ・環境科学研究センターの研究テーマ及び廃棄物分野・地球環境保全分野の取組と成果
 - ・道内における環境調査等を行う企業と業界の動向
 - ・道が行う環境調査等の外部委託
 - ・環境監視業務に関する他府県の実態
 - ・外部委託による効果
 - ・環境分野における雇用創出の取組

等について質問があり、知事、環境生活部長及び保健福祉部長から答弁。



金岩 武吉議員（フロントア）から、

- 1 軽種馬振興対策について
 - ・道内軽種馬農家の実態についての認識
 - ・軽種馬振興対策に関する基本的考え方
 - ・海外市場進出についての具体的な戦略と市町村との一体的な行動
 - ・特別対策の実施と政策予算のあり方の検討を行うべきと考えるが如何
 - ・地域振興のための知事のリーダーシップ
 - ・畜産振興の観点から軽種馬農家に求めるものについての話し合い
- 2 北海道競馬について
- ・軽種馬振興対策と競馬事業との関わり
 - ・競馬振興策の実行確保
 - ・北海道地方競馬運営委員会の答申における道民合意の必要性
 - ・競馬事業についての国への要請
 - ・地方競馬と馬産地としての畜産振興
 - ・競馬事業を主催する関係道県による意見交換
 - ・知事の現地訪問

等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事及び農政部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、午後5時4分延会。

○7月23日（水） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 意見案第2号を議題とし、説明を省略し、花岡ユリ子議員（共産）から質問があって、

佐々木隆博議員（民主）から答弁。花岡議員から発言があって、質疑を終結。委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第2 議案第1号ないし第37号及び報告第1号ないし第3号を議題とし、一般質問を継続。



本間 勲議員（自民）から、

- 1 知事公約について
 - ・札幌一極集中の問題点とその是正についての基本的考え方
 - ・自主的な分割分県を地方制度調査会へ要請すべきと考えるが如何
 - ・支庁のあり方についての基本認識
 - ・支庁と土現、保健所等との統合
- 2 今後の財政運営について
 - ・財政悪化の原因と公共投資の効果分析
 - ・三位一体改革の道財政への影響と今後の対応
 - ・国家公務員の退職手当支給水準の引き下げに伴う道職員の対応
 - ・退職時特別昇給制度の見直し
 - ・関与団体に再就職したOB職員の給与水準
 - ・定昇ストップについての見解
 - ・札幌医科大学入学者の出身地の道内と道外の比率と道外出身者が道内に定着した割合
 - ・札幌医大における入学金等教育費の出身地別の差別化
- 3 カジノ構想について
 - ・カジノ導入についての知事の見解

等について質問があり、知事、総務部長及び総合企画部長から答弁。



戸田 芳美議員（公明）から、

- 1 NPOについて
 - ・NPOに対する認識
 - ・NPO活動の現状認識
 - ・今後のNPOに対する支援
- 2 保健福祉問題について
 - ・釧路・根室圏における医療提供体制の状況認識と今後の取組
 - ・道立釧路病院の移管についての検討状況
 - ・釧路保健所庁舎の整備
- 3 農業・水産業問題について
 - ・有機畜産を推進するための課題と今後の具体的対策
 - ・地域の特色ある水産業の振興と浜の改革推進事業の取組
 - ・地産地消運動の具体的取組展開

4 環境問題について

- ・資源循環型社会に向けた重点的取組展開
- ・生ゴミ排出抑制の具体的取組
- ・生ゴミのコンポスト化の取組
- ・環境教育の重要性
- ・釧路湿原の自然再生事業についての認識と今後の取組
- ・知床の自然遺産登録が実現するまでのスケジュール

5 教育問題について

- ・道内小中学校の学校図書整備状況と利用状況についての教育長の認識
- ・学校図書館の活性化と学校図書整備の充実
- ・司書教諭の配置拡大

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、農政部長、水産林務部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時30分休憩。午後1時1分再開し、

久田 恭弘議員（自民）から、



1 知事公約の進め方について

- ・高橋プランの策定における道民との共有
- ・社会資本整備における道の意見の国への具申
- ・北海道社会資本整備基本計画の策定期期
- ・平成16年度国費予算要望・提言のとりまとめの方向
- ・社会資本整備に当たっての北海道スタンダードの提言
- ・働く道庁実現のための予算要求システム、組織機構人事政策の抜本的見直しと改善
- ・特区構想推進会議の立ち上げ時期とその活用
- ・総合保税地区特区の申請
- ・道立農業大学の特区申請
- ・国が進めるエネルギー基本計画策定を踏まえた道としての関連施策の展開

2 構造改革路線について

- ・前知事の構造改革の取組の成果
- ・今後引き継ぐ課題とその取組

等について質問があり、知事、総合企画部長、経済部長、産業政策推進室長及び農政部長から答弁。

三井あき子議員（民主）から、



1 雇用対策について

- ・地域の技術力を有する企業の紹介や道産品の市場拡大などの行政によるPR

- ・雇用創出に当たっての道と民間との連携

- ・一村一雇用おこし事業の実施に当たっての雇用情勢の悪化している市町村の優先実施
- ・若年者の就職を促進するための施策
- ・高校生の就職問題についての分析と対策
- ・就職慣行の見直しにかかる北海道高等学校就職問題検討会議の決定事項の周知徹底と今後のスケジュール

2 農業問題について

- ・農業構造動向の推計調査を行ったねらい
- ・農業・農村振興の取組の将来方向
- ・公共施設における道産米の利用率が低い原因と対策

等について質問があり、知事、農政部長及び教育長から答弁。

星野 高志議員（民主）から、



1 北方型建築工法について

- ・コンクリート建築物における内断熱と外断熱の相違についての知事の基本認識
 - ・外断熱が積極的に導入されてこなかった理由
 - ・外断熱工法のこれまでの研究開発・導入実績と現段階での実態
 - ・公共施設における外断熱工法導入の考え方と民間における導入を進めるための基準策定
- ##### 2 北大の独立行政法人化に伴う道の対応について
- ・大学が持つ地域貢献と基礎的研究の2つの側面についての知事の見解
 - ・北大低温研の附属研究観測施設の法人化による撤退の動きと存続についての見解
 - ・道州制における北大の役割と法人化による体質の変化

等について質問があり、知事及び建設部長から答弁。同議員から発言があつて、質疑並びに質問を終結。

日程第2のうち、議案第31号を先議することを異議なく決定し、委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び19人の委員をもって構成する企業会計決算特別委員会を設置し、関係案件を両特別委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

池田 隆一（民主） 勝部 賢志（民主）

作井 繁樹 (自民)	千葉 英守 (自民)
中司 哲雄 (自民)	中村 裕之 (自民)
藤沢 澄雄 (自民)	須田 靖子 (民主)
田村 龍治 (民主)	角谷 隆司 (フロンティア)
横山 信一 (公明)	花岡ユリ子 (共産)
池本 柳次 (民主)	蝦名 大也 (自民)
田淵 洋一 (自民)	加藤 礼一 (自民)
喜多 龍一 (自民)	瀬能 晃 (自民)
水城 義幸 (自民)	斉藤 博 (民主)
佐野 法充 (民主)	沢岡 信広 (民主)
林 大記 (民主)	井上 真澄 (フロンティア)
佐藤 英道 (公明)	高橋由紀雄 (民主)
石井 孝一 (自民)	加藤 唯勝 (自民)
高橋 定敏 (自民)	野呂 善市 (自民)
久田 恭弘 (自民)	

○企業会計決算特別委員 (19人)

池田 隆一 (民主)	内海 英徳 (自民)
小畑 保則 (自民)	須田 靖子 (民主)
真下 紀子 (共産)	岡田 篤 (民主)
岡田 俊之 (民主)	木村 峰行 (民主)
吉田 正人 (自民)	蝦名 大也 (自民)
瀬能 晃 (自民)	丸岩 公充 (自民)
沢岡 信広 (民主)	久保 雅司 (フロンティア)
荒島 仁 (公明)	高橋 定敏 (自民)
釣部 勲 (自民)	小池 昌 (自民)
勝木 省三 (自民)	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の各常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、7月24日から7月25日まで及び7月28日から7月31日まで休会することに決定し、午後2時49分散会。

○8月1日(金) 午前10時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第30号及び第32号ないし第37号を議題とし、予算特別委員長、環境生活委員長、経済委員長、総務委員長、保健福祉委員長、農政委員長、水産林務委員長、建設委員長から、それぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

大橋晃議員(共産)から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求めるとともに、議案第3号及び第8号については撤回を求める動議が提出され、動議に関する説明。

討論に入り、花岡ユリ子議員(共産)から、大

橋議員提出の動議に関する賛成討論並びに議案第10号、第11号、第14号、第24号、第25号、第30号、第34号に関する反対討論及び議案第22号に関する賛成討論があつて、討論終結。

採決に入り、まず、大橋議員提出の動議を問題とし、起立少数により否決。

次に、議案第1号、第3号、第8号、第10号、第11号、第14号、第24号、第25号、第30号及び第34号を問題とし、いずれも起立多数により、委員長報告(すべて可決)のとおり可決。

最後に、議案第2号、第4号ないし第7号、第9号、第12号、第13号、第15号ないし第23号、第26号ないし第29号、第32号、第33号及び第35号ないし第37号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり異議なく原案可決。

日程第2 議案第38号を議題とし、知事から提出議題に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第3 会議案第1号及び第2号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第4 意見案第3号及び第4号を議題とし、真下紀子議員(共産)から意見案第3号に関する説明の後、意見案第4号の説明を省略。委員会付託を省略し、採決に入り、まず、意見案第3号を問題とし、起立少数により否決。

次に、意見案第4号を問題とし、異議なく原案可決。

日程第5 意見案第5号ないし第19号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、日高令子議員(共産)から、意見案第5号に関する反対討論があつて、討論を終結。

採決に入り、まず、意見案第5号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、意見案第6号ないし第19号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第6 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、企業会計決算特別委員長から申し出のあった報告第1号ないし第3号について、申し出のとおり閉会中の継続審査に付することを決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に

付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第1号ないし第3号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午前11時4分閉会。

提 出 案 件

第 2 回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
15. 7. 8	1	平成15年度北海道一般会計補正予算（第1号）	予 算	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	2	平成15年度札幌医科大学医学部附属病院特別会計補正予算（第1号）	予 算	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	3	平成15年度石狩湾新港地域開発出資特別会計予算	予 算	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	4	平成15年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	5	平成15年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	6	平成15年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	7	平成15年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	8	平成15年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	予 算	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	9	北海道暴走族の根絶等に関する条例案	環境生活	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	10	北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計条例案	経 済	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	11	北海道石狩湾新港地域開発減債基金条例案	経 済	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	12	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	13	北海道情報公開条例及び北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例案	総 務	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	14	北海道税条例の一部を改正する条例案	総 務	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	15	特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	16	租税特別措置法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	総 務	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	17	北海道公害紛争処理条例の一部を改正する条例案	環境生活	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	18	北海道立自然公園条例の一部を改正する条例案	環境生活	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	19	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	20	母子福祉資金等の償還の免除に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	21	食品衛生法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	保健福祉	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	22	北海道福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例案	保健福祉	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	23	北海道心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例案	保健福祉	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	24	北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例案	農 政	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	25	北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例案	水産林務	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	26	北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	27	北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案	建 設	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	28	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	29	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	総 務	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	30	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	31	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	—	15. 7. 23	原案可決
15. 7. 8	32	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	33	損害賠償請求事件における和解の件	総 務	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	34	工事請負契約の締結に関する件	建 設	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	35	工事請負契約の締結に関する件	総 務	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 8	36	財産の取得に関する件	農 政	15. 8. 1	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
15. 7. 8	37	財産の取得に関する件	建 設	15. 8. 1	原案可決
15. 8. 1	38	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件	—	15. 8. 1	同意議決

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
15. 7. 8	1	平成14年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計決算		継続審査
15. 7. 8	2	平成14年度北海道電気事業会計決算に関する件	企業会計決算		継続審査
15. 7. 8	3	平成14年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	企業会計決算		継続審査
15. 7. 8	4	平成14年度北海道緑越明許費緑越計算書報告の件			報告のみ
15. 7. 8	5	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	6	北海道土地開発公社の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	7	財団法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	8	財団法人北海道体育文化協会の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	9	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	10	社団法人北海道産炭地域振興センターの経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	11	財団法人北海道私立高等学校奨学会の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	12	社団法人北海道軽種馬振興公社の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	13	財団法人北海道地域活動振興協会の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	14	財団法人北方圏交流基金の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	15	財団法人北海道中小企業総合支援センターの経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	16	財団法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	17	財団法人北海道開拓の村の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	18	財団法人北海道高齢者問題研究協会の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	19	財団法人北海道森林整備公社の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	20	財団法人北海道住宅管理公社の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	21	財団法人北海道長寿社会振興財団の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	22	財団法人道民活動振興センターの経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	23	財団法人北海道暴力追放センターの経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	24	財団法人北海道建設技術センターの経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	25	財団法人北海道公営企業振興協会の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	26	財団法人新千歳空港周辺環境整備財団の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	27	財団法人北海道環境財団の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	28	財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	29	社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の経営状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	30	土地信託の事務処理状況に関する件			報告のみ
15. 7. 8	31	専決処分報告の件			報告のみ
15. 7. 8	32	専決処分報告の件			報告のみ

第2回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
15. 7. 31	1	北海道議会情報公開条例の一部を改正する条例案	釣部 勲議員ほか9人提出	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 31	2	北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	釣部 勲議員ほか12人提出	15. 8. 1	原案可決

意 見 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
15. 7. 16	1	担い手にとって実効のある米政策の実現に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人提出	15. 7. 17	原案可決
15. 7. 22	2	冬期雇用援護制度の充実を求める意見書	佐々木隆博議員ほか13人提出	15. 7. 23	原案可決
15. 7. 31	3	保育所運営費を一般財源化せず、子供の成長と発達を保障しうる保育制度の維持・発展を求める意見書	大橋 晃議員ほか3人提出	15. 8. 1	否 決
15. 7. 31	4	次世代育成支援対策の充実を求める意見書	喜多 龍一議員ほか3人提出	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 31	5	道路整備に関する意見書	喜多 龍一議員ほか3人提出	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 31	6	日米地位協定の見直しに関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人提出	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 31	7	北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人提出	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 31	8	民事訴訟における弁護士報酬敗訴者負担制度導入の見直しを求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人提出	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 31	9	地方分権の推進のための「三位一体改革」に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人提出	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 31	10	北海道・東北地方海溝型地震に係る防災対策を求める意見書	見延 順章議員ほか12人提出	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 31	11	廃棄物焼却施設の解体・撤去費に対する財政支援に関する意見書	井上 真澄議員ほか11人提出	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 31	12	安定した公的年金制度の確立を求める意見書	平出 陽子議員ほか13人提出	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 31	13	「医薬品の一般小売店における販売」に関する意見書	平出 陽子議員ほか13人提出	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 31	14	WTO農業交渉の強化と経営所得安定対策・環境等直接支払政策の早期実現に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人提出	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 31	15	牛肉のトレーサビリティ及び安全の確保に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人提出	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 31	16	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	水城 義幸議員ほか13人提出	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 31	17	北方領土問題等の解決促進に関する意見書	船橋 利実議員ほか13人提出	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 31	18	北海道新幹線の建設促進を求める意見書	川村 正議員ほか16人提出	15. 8. 1	原案可決
15. 7. 31	19	地方自治の充実・強化を求める意見書	久保 雅司議員ほか13人提出	15. 8. 1	原案可決

決 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 事 果 結 果
15. 7. 8	1	河野光彦君に対し議員辞職を勧告する決議	喜多 龍一議員ほか4人提出	15. 7. 8	原案可決

会 議 案

会議案第1号 北海道議会情報公開条例の一部を改正する条例案

平成15年2定
釣部 勲議員ほか9人提出
平成15年8月1日 原案可決

北海道議会情報公開条例の一部を改正する条例

北海道議会情報公開条例（平成11年北海道条例第18号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「含む」の次に「。以下同じ」を加え、「電子計算機による処理に使用される磁気テープ、磁気ディスクその他一定の事項を記録しておくことのできるこれらに類する物であって」を「電磁的記録（電子的方式、磁氣的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であって、議会が組織的に用いるものとして」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、官報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるものを除く。

第2条第2項中「公文書（平成11年6月1日以後に作成し、又は取得したものに限る。以下この項において同じ。）を閲覧に供し、又は公文書の写しを交付する」を「文書、図画又は写真（平成11年6月1日以後に作成し、又は取得したものに限る。）にあつては閲覧又は写しの交付により、電磁的記録（平成11年6月1日以後に作成し、又は取得したものに限る。）にあつては視聴、閲覧、写しの交付等でその種別、情報化の進展状況等を勘案して議長が別に定める方法により開示する」に改める。

第9条第1項第2号中「国」の次に「、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）」を加え、同項第4号中「議会と国」の次に「、独立行政法人等」を加える。

第19条第2項中「当該開示公文書の写し」の次に「（電磁的記録媒体等に複製したものを含む。以下同じ。）」を加える。

第22条を次のように改める。

（法令等の規定により開示される公文書）

第22条 議長は、法令等の規定により、何人にも開示請求に係る公文書が第2条第2項に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあつては、当該期間内に限る。）には、同項の規定にかかわらず、当該公文書については、当該同一の方法による開示を行わない。ただし、当該法令等の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

2 法令等の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を第2条第2項の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

第30条中「閲覧」の次に「、視聴」を加える。

附 則

1 この条例は、平成15年10月1日から施行する。ただし、第9条の改正規定は、公布の日から施行する。

2 この条例による改正後の北海道議会情報公開条例の規定は、この条例の施行の日（前項ただし書に規定する改正規定に係る部分にあつては、公布の日）以後の公文書の開示の請求について適用する。

会議案第2号 北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案

平成15年2定
釣部 勲議員ほか12人提出
平成15年8月1日 原案可決

北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年北海道条例第67号）の一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

- 4 議長、副議長及び議員（第4条第1項後段に規定する者を含む。）に係る平成15年12月から平成17年12月までの期末手当の額は、同条第2項の規定にかかわらず、同項の規定による額に100分の90を乗じて得た額とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

意見書

意見案第1号 担い手にとって実効のある米政策の実現に関する意見書

15年2定
工藤 敏郎議員ほか13人提出
平成15年7月17日 原案可決

北海道の稲作は、良食味品種の開発や栽培技術の向上など、農家を初め関係者のたゆまぬ努力により、食味や品質は年々向上し、近年は、消費者や実需者の評価も年々高まり、質量ともに米の主産地として位置づけられている。

また、麦・大豆などの転作作物についても、安定生産と品質の向上に努めており、本道の水田地域は、我が国の食料の安定供給に重要な役割を果たしているところである。

よって、国においては、平成16年度から実施される新たな米政策については、長期的視点に立って食料自給率の向上を図る観点から、本道のような米を初め、麦、大豆など安全な農産物を国民へ安定供給している産地の実情を十分勘案されるとともに、新たに実施される施策については、将来の地域農業を担う生産者の経営安定と所得確保が図られるよう、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 意欲ある担い手の経営安定対策の確立

(1) 意欲的な担い手を支える「担い手経営安定対策」の創設

ア 将来にわたり、国民に食料を安定的に供給するという役割を果たす担い手を着実に確保していくため、その根幹となる「担い手経営安定対策」については、基準収入の算定期間や加入者の負担割合・補てん率を、現行の「稲作経営安定対策」(担い手コース)と同様とすること。

イ 加入対象者の面積要件は、水田だけではなく畑を含めた経営面積とすることや、現行の面積だけでなく将来の規模拡大予定面積を含めるなどの特例を設けること。

ウ 加入対象者については、青色申告者でなくても、簿記記帳によって経営収支が明らかになるものについても対象とすること。

(2) 「産地づくり推進交付金」の予算確保と弾力的運用

ア 産地づくり推進交付金の予算額は、特色ある産地づくりを推進するため、現行の助成金等と同程度の水準を確保すること。

また、基金を円滑に運営するための事務費についても措置すること。

イ 助成金の用途は、地域の自主的な取り組みを助長する観点から、地域の裁量にゆだねるものとする。

ウ 全面転作者については、水稲作付面積を基礎とする過剰米短期融資制度への拠出という交付要件を適用しないこと。

(3) 実効ある「米価下落影響緩和対策」の創設

基準価格の算定期間や加入者の負担割合は、現行の「稲作経営安定対策」と同様とすること。

(4) 高品質な麦・大豆生産の振興につながる関連対策の創設

消費者・実需者ニーズに対応した高品質な麦・大豆生産の振興を図る仕組みとするとともに、十分な予算措置を講ずること。

2 実効ある需給調整システムの確立

(1) 長期的視点に立った米生産目標数量の配分

ア 米生産目標数量については、豊凶など短期的需給変動の影響を最小限とするとともに、その配分については、国民への安定的供給に寄与している産地の農家が計画的に営農に取り組めるよう配慮すること。

イ 配分の基礎となる各県の販売数量については、的確に把握すること。

(2) 政府備蓄米の適正処理と機能的な「過剰米短期融資制度」の創設

ア 適正備蓄水準への移行に当たっては、早期に飼料用や海外援助用として処理すること。

イ 融資制度における単価は、区分出荷を促すために適切に設定するとともに、過剰米として区分出荷された米が主食用市場に影響を与えない仕組みとすること。

ウ 融資の原資の一部となる生産者からの拋出金単価については、負担軽減が図られるよう、適切に設定すること。

(3) 水稲作付面積の的確な把握と確認事務の簡素化の推進

水稲作付面積の的確な把握と確認事務の簡素化を図るため、国段階において、水田ベースマップと衛星写真を活用した確認システムを早急に構築すること。

3 水田農業関連対策の充実

(1) 土地改良施設の適正な維持管理や再編に向けた制度の充実

地域水田農業ビジョンに即し、緊急に施設維持管理の再編と管理コストの低減を図るため、簡易な水管理機器の整備や簡易な水利施設の改修などが実施できる仕組みを創設すること。

(2) 「地域水田農業ビジョン」に即した生産基盤整備の推進

ア 地域水田農業ビジョン達成に向け、暗渠排水や土層改良など、必要な整備を単独で実施できる機動的な事業を創設すること。

イ 畑地化のために必要な基盤整備や水田と畑地の団地化、かんがい施設の撤去、畑作経営の確立に至るまでの経営支援などを総合的に実施できる基盤整備事業を創設すること。

(3) 地域農業の構造改革を加速させる贈与税納税猶予措置を継続する制度の創設

地域水田農業ビジョンで地域の担い手として明確化されるなど、一定の要件を満たす農業生産法人に対し、贈与税に係る納税猶予適用農地等を使用貸借した場合に、納税猶予の適用を継続する制度を創設すること。

(4) 担い手等への農地集積関係施策について

新たな米政策によって、担い手への農地集積が確実視される中にあり、その集積負担が大幅に軽減される仕組みへ再構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
財務大臣 }
農林水産大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第2号 冬期雇用援護制度の充実を求める意見書

15年2定
佐々木隆博議員ほか13人提出
平成15年7月23日 原案可決

冬期雇用援護制度は1年間で約7万8000人が活用し、建設・季節労働者の冬場の生活を支える「命綱」として、また、通年雇用の促進と建設業者などの経営安定、地域経済の支え手として重要な役割を果たしてきた。

しかしながら政府は、冬期雇用安定奨励金と冬期技能講習助成給付金の期限が今年度で終わるのを前にして、「現下の厳しい雇用失業情勢の中で十分な政策効果が上がるよう重点化・合理化を図る必要がある」として、制度を見直すとの方向を明らかにしている。

これまで26年間にわたって継続してきた本制度は、厳しい本道経済・雇用情勢の中で、通年雇用及び冬期における雇用の安定に、一定の効果を上げてきたものである。

もとより、北海道においては、道行政や関係団体が季節労働者対策に主体的に取り組むことが重要であると考えている。

よって、国においても、本道の高失業状態と地域の実情を踏まえ、冬期雇用の援護を担ってきた本制度の趣旨が今後とも有効に生かされるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
厚生労働大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第3号 保育所運営費を一般財源化せず、子供の成長と発達を保障しうる
保育制度の維持・発展を求める意見書

15年2定
大橋 晃議員ほか3人提出
平成15年8月1日 否 決

昨年の秋以降、保育制度の根幹にかかわる政府「方針」が、相次いで示された。

幼稚園と保育所の一元化と保育所運営費の一般財源化、保育所調理室設置義務の廃止（地方分権推進会議の最終報告、10月30日）、運営費の余剰金にかかわる会計処理の柔軟化（総合規制改革推進会議の第2次答申、12月12日）、保育所など社会福祉施設の整備費補助金の見直しなどである。さらに政府は、2003年度予算で、障害児保育事業費34億円を全額カットした。

本道の雇用情勢と少子化は、全国に比べても深刻である。延長・休日保育や乳児・障害児保育な

どの住民のニーズも高まっている。無認可保育施設での事故の発生、食の安全やアレルギーへの対応などが、一層求められている。

また、定員の弾力化が進められ、他方で定員改定による運営費の大幅減が押しつけられつつある。

保育にかかわる運営費国庫補助金は、児童福祉法や子供の権利条約に明記されているところの「子供の生存と発達に国家が責任を負う」ことを財政面から保証したものである。地方交付税制度そのものの「見直し」が検討される中で、国と地方が保育に対する公的責任を果たすためには、運営費制度の存続が欠かせない。

よって、国においては、保育所運営費・施設整備費の一般税源化などを行わないこと、定員改定を押しつけないこと、また、保育を必要としているすべての子と親に公的保育を保障するためにも、現行制度の維持と拡充を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
財務大臣 }
厚生労働大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第4号 冬期雇用援護制度の充実を求める意見書

15年2定
喜多 龍一議員ほか3人提出
平成15年8月1日 原案可決

昨今の急速な少子化の進展は、我が国の社会経済にも重大な影響を及ぼすものと懸念されている。特に、本道は、合計特殊出生率が1.22と、全国平均の1.32を大きく下回り、全国を上回る早さで少子化が進行しており、その対策が急がれるところである。

こうした中、国においては、総合的な少子化対策を進めるため、さきの国会において、子育て支援を充実するための「次世代育成支援対策推進法」とともに、少子化社会において講ずべき施策の基本理念を明らかにした「少子化社会対策基本法」が相次いで、制定されたところである。

また、本年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」においても、社会保障制度改革の取り組みの中で、「少子化の流れを変え、子どもを生み、育てやすい環境づくりに総合的に取り組むなど、次世代育成の支援を進める。」との方針が明記されるなど、国を挙げて少子化対策に取り組んでいく方向性が示され、地方公共団体もその推進主体として大きな役割を担うこととされている。

しかし、国・地方を問わず厳しい財政状況のもとで、三位一体改革が打ち出され、国庫補助負担制度の一般財源化などの見直しが行われようとしているが、地方公共団体に対し、税財源措置がないままの負担転嫁など一方的な負担増が行われることが危惧されるところである。

したがって、今後、地方公共団体において、子どもを安心して生み、育てやすい環境づくりを進

め、地域の実情や住民のニーズに即した少子化対策に積極的に取り組んでいけるよう、国においては、必要な財源を措置するとともに、多様で利用しやすい保育サービスの充実や育児休暇制度の普及など次世代育成支援対策の一層の充実を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
総務大臣 }
財務大臣 }
厚生労働大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第5号 道路整備に関する意見書

15年2定
喜多 龍一議員ほか3人提出
平成15年8月1日 原案可決

道路は道民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的な施設であり、高規格幹線道路から道民生活に最も密着した市町村道に至るまで、北海道の道路網の整備は道民が長年にわたり熱望してきているところであり、中長期的な視野に立って体系的かつ計画的に整備が推進されるべきものである。

しかしながら、広大な面積を有し、都市間距離も長く、自動車交通の占める割合の高い北海道の道路整備は、受益者負担という制度趣旨にのっとり、着実に行われているもののいまだ十分とはいえず、本道各地域の「活力ある地域づくり・まちづくり」を支援し、「良好な社会環境の創造」、「安全で安心できる郷土の実現」を図る上で、より一層重要となっている。

特に高規格幹線道路のネットワーク形成は、道内の「圏域間の交流・連携の強化」、「地域経済の活性化」、「救急医療・災害時の代替ルートの確保」、さらには我が国における「安定した食糧供給基地・観光資源の提供の場」として、その役割をしっかりと担うための最重要課題である。

よって、国においては、北海道の道路整備の実状を十分踏まえた上、引き続き、計画的かつ早期に整備が図られるよう、次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望する。

記

- 1 平成15年度以降の5カ年間に於いて、投資規模38兆円を目安として、所要の道路整備費を確保することにより、長期的視点に立った道路整備を一層推進すること。
- 2 高規格幹線道路のネットワーク形成は、国土政策の根幹にかかわるものであり、国の責任において計画的な整備を図ること。

特に、本道の高速道路ネットワークの早期形成を図ること。

- 3 受益者負担という制度趣旨にのっとり、道路整備を強力に推進するため、自動車重量税を含む道路特定財源はすべて道路整備に充当すること。

また、道路整備が円滑に実施できるよう、地方の道路整備財源を一層充実強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 }
内閣総理大臣 }
総務大臣 } 各通
財務大臣 }
国土交通大臣 }
行政改革・規則改革担当大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第6号 日米地位協定の見直しに関する意見書

15年2定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成15年8月1日 原案可決

我が国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定により、全国27都道県に134施設の米軍基地があり、本道には米軍専用施設である通信施設（キャンプ千歳）のほか16施設が所在している。また、沖縄の米海兵隊による県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転に伴い、本道の矢白別演習場においても平成9年度からその実施を受け入れている。

本道所在のこれら米軍施設のほとんどは、日米地位協定第2条第4項（b）に位置づけられているものであり、米軍人は駐留していないが、青森県の三沢基地から飛来した米軍戦闘機による騒音・振動に伴う被害が毎年発生している。

日米地位協定には、日本国法令や租税等の適用除外、米軍人等の犯罪に係る裁判権・損害賠償権など、国民生活に深くかかわる事項が定められているが、締結から43年が経過した今日、その運用を改善するだけでは、米軍基地をめぐる諸問題の解決は望めず、国民福祉の向上と良好な生活環境を維持するためにも、日米地位協定は見直す時期にきている。

よって、国においては、公正・良好な日米両国の関係を維持するとともに、国民の生命・財産と人権を守るため、日米地位協定の見直しなど、適切な措置を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 }
内閣総理大臣 }
総務大臣 } 各通
外務大臣 }

防衛庁長官
防衛施設庁長官

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第7号 北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書

15年2定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成15年8月1日 原案可決

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による拉致被害者5人が24年ぶりに帰国を果たしてから9カ月以上が経過したが、いまだに拉致被害者の方々は、家族離散という、つらい現実には耐えながら祖国日本での生活を送っている。

北朝鮮による日本人拉致問題は、我が国の主権を侵害した国家犯罪であり、人道に反する犯罪である。そのため、国連人権委員会は、4月16日、北朝鮮の深刻な人権問題を非難する初めての決議を採択し、「外国人の誘拐にかかわるすべての未解決な問題を明確で透明な形で解決する」ことを明記し、北朝鮮に早急な対応を求めている。北朝鮮は、我が国と国連人権委員会の要求に速やかにこたえるべきである。

よって、国においては、拉致被害者及び御家族の思いを受けとめ、毅然とした外交姿勢を貫き、被害者家族の帰国実現をはじめ拉致問題の早期解決に全力を挙げるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣 } 各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第8号 民事訴訟における弁護士報酬敗訴者負担制度導入の見直しを求める意見書

15年2定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成15年8月1日 原案可決

政府の司法制度改革審議会は、平成13年6月12日に意見書を取りまとめ、負担の公平化を図って訴訟を利用しやすくするとの見地から、一定の要件のもとに弁護士報酬の一部を訴訟に必要な費用と認めて敗訴者に負担させることができる制度を導入すべきであるとしている。この意見書を踏ま

え、司法制度改革推進本部司法アクセス検討会では、弁護士報酬敗訴者負担制度導入の論議が行われている。

しかしながら、弁護士報酬の敗訴者負担制度が導入されると、弁護士報酬の回収の可能性が訴訟提起を促す効果よりも、敗訴により相手側の弁護士報酬を負担する可能性による訴訟提起を抑制する効果の方が大きく働き、国民の裁判を受ける権利や司法に対する期待を損ない、国民の権利の阻害につながる懸念される。

一方、現行制度では、民事訴訟における弁護士報酬は、勝訴・敗訴にかかわらず、みずからが依頼した弁護士報酬のみずからが負担することになっており、現行制度のもとにおいても、交通事故、医療過誤等、不法行為による損害賠償訴訟の一部では、被害者が勝訴したときは、判決により弁護士報酬の一部を損害として加害者に負担させており、こうした制度の充実・見直しこそが求められる。

よって、国においては、国民の裁判を受ける権利を守り、適正な訴訟遂行が損なわれることのないよう、弁護士報酬の敗訴者負担制度導入の見直しについて強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
法務大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第9号 地方分権の推進のための「三位一体改革」に関する意見書

15年2定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成15年8月1日 原案可決

さきに、政府においては、国庫補助負担金、地方交付税及び税源移譲を含む税源配分のあり方を見直す「三位一体改革」を進めるため、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」を閣議決定したところである。

しかしながら、決定内容は基本的な枠組みを示すにとどまっており、廃止・縮減の対象となる国庫補助負担金や税源移譲の規模及び税目などの具体的な内容は、今後の予算編成等を通じた検討にゆだねられており、これまでの地方分権改革推進会議における議論などを見ると、地方への負担転嫁に対する懸念が払拭されない状況にある。

よって、国においては、今回の改革については、国の関与を縮小し、地方の自主性、自立性を高める真の地方分権を確立する観点から進められるべきであり、具体化の検討に当たっては、次の事項に特に配慮するよう強く要望する。

記

- 1 国庫補助負担金の廃止・縮減に当たっては、国の関与を縮小し、地方の自由度を高める観点から見直し、単なる地方への負担転嫁とならないよう事業継続に必要な財源は全額確保すること。

- 2 地方交付税制度は、税源の偏在による財政力格差を是正し、標準的な行政サービス水準を維持するため、その財源保障機能及び財政調整機能は必要不可欠であり堅持するとともに、地方交付税総額の安定的な確保を図ること。
 - 3 税源移譲に当たっては、地方税財源の充実強化を図る観点から、税収が安定的で地域的な偏在性の少ない所得税、消費税の移譲を基本とするとともに、移譲に伴い拡大する税源の偏在による財政力格差の是正を行うこと。
 - 4 具体化の検討に当たっては、地方自治体の意見を十分反映させること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
財務大臣	
経済財政政策担当大臣	

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第10号 北海道・東北地方海溝型地震に係る防災対策を求める意見書

15年2定 見延 順章議員ほか12人提出 平成15年8月1日 原案可決

平成6年10月4日に北海道東方沖を震源として発生したマグニチュード8.1の「北海道東方沖地震」は、地震の規模は、さきの釧路沖地震、北海道南西沖地震を上回り、昭和27年の十勝沖地震に次ぐ大地震であり、その被害は63市町村に及び、436人の重軽傷者を出す人的被害や、住宅、道路、港湾施設などに総額790億円を超える物的被害をもたらし、道民生活に大きな支障をきたしたことは記憶に新しいところである。

また、去る5月26日に発生した宮城県沖を震源とするマグニチュード7.0の地震が、宮城県から岩手県にかけて大きな被害をもたらすなど、北海道から東北地方の太平洋沿岸部は、海溝沿いを震源とする大地震が繰り返し発生し、今後も同規模の地震の発生が予測されている。

国では、平成14年7月に東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法を制定し、東南海・南海地震対策の充実強化を図っているところであるが、北海道・東北地方海溝型地震については、高い確率で発生が予測されているにもかかわらず、いまだ法制度が整備されていない。

よって、国においては、北海道・東北地方海溝型地震に関する専門調査会を設置し、地震・津波対策の充実強化を図るとともに、北海道・東北地方海溝型地震を対象とする特別措置法を早期に制定し、地震観測施設や地震防災対策上緊急に整備すべき施設等の整備を進めるほか、地震防災対策の推進のため必要な財政上の支援措置を行うなど、万全の地震・津波対策を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防災担当大臣
財務大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第11号 廃棄物焼却施設の解体・撤去費に対する財政支援に関する意見書

15年2定
井上 真澄議員ほか11人提出
平成15年8月1日 原案可決

平成14年12月から焼却施設のダイオキシン類規制が強化され、構造基準等に適合しない施設については廃止という状況となっている。

現行の廃棄物処理施設整備費の国庫補助制度では、焼却施設の新設については補助対象としているが、その解体及び撤去費は対象外とされている。

また、平成13年4月に労働安全衛生規則の改正に伴い、焼却施設内作業における労働者のダイオキシン類曝露防止措置が定められた。このため、その解体・撤去を伴う場合には、ダイオキシン類の測定・分離・除去などにおいて、十分な安全対策が必要とされ、そのことによって、工事費用は、これまでより大幅に増大することが避けられなくなっている。

解体工事費が自治体財政を圧迫し、解体計画を立てられない施設が大部分となっている。

よって、国においては、廃止した焼却施設の老朽化や災害等により周辺環境に影響を及ぼすことが懸念されることから、早急な施設解体を促進するための新たな財政支援制度を創設するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
環境大臣

} 各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第12号 安定した公的年金制度の確立を求める意見書

15年2定
平出 陽子議員ほか13人提出
平成15年8月1日 原案可決

公的年金制度は、医療保険制度と並び高齢化社会を憂いなく迎え、安心して暮らすための基礎となるものであり、国民の老後の生活を実質的に支える重要な制度である。

しかしながら、少子・高齢化の急速な進展、経済の低迷と厳しい財政状況、雇用環境の変化など、社会保障を取り巻く環境が大きく変化する中で、政府の社会保障審議会においては、社会保障改革の方向性として、年金給付のあり方や負担のあり方について、「給付を負担可能な水準としていくことが重要」、「国民に負担増に関する理解と納得を得ていくことが必要」などの意見をまとめたほか、税制調査会においても、年金課税等の見直しについての考え方がまとめられた。

このような中、国民の公的年金制度に対する不安、不信が高まっているが、健全な国民生活の維持向上はもとより、老後を安心して迎え、活力ある高齢化社会を実現するためには、公的年金制度の安定した運営が不可欠である。

よって、国においては、公的年金制度が将来にわたり持続可能で安定的な制度となるよう、基礎年金の国庫負担割合を早急に2分の1に引き上げるとともに、給付水準の確保や保険料負担の軽減、所得税法上の公的年金控除額の維持などについて特段の措置を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
財務大臣 }
厚生労働大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第13号 「医薬品の一般小売店における販売」

15年2定
平出 陽子議員ほか13人提出
平成15年8月1日 原案可決

国においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」に基づき、医薬品の一般小売店における販売については、利用者の利便と安全の確保について検討し、安全上特に問題がないとの結論に至った医薬品すべてを薬局・薬店に限らず販売できるようにしている。

しかし、医薬品は、効果効能とともに過量使用による副作用や他の医薬品等との併用による相互作用等のおそれがあることから、専門知識を有する薬剤師等の関与のもとで使用されるべきであり、

薬事法に基づく医薬品製造・販売等に係る諸規制は、過去の副作用被害事例等の反省の上に立って築き上げられたものであり、医薬品の品質、有効性及び安全性を確保し、国民の生命・健康を守るために必要な社会的規制である。

よって、国においては、医薬品販売提供体制について、国民の健康や安全の確保という視点を基本に、医学的・薬学的観点からも十分な検討を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
厚生労働大臣 }
行政改革・規則改革担当大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第14号 WTO農業交渉の強化と経営所得安定対策・環境等直接支払政策の早期実現に関する 意見書

15年2定
工藤 敏郎議員ほか13人提出
平成15年8月1日 原案可決

WTO農業交渉は、9月の第5回閣僚会議でのモダリティ確立に向け交渉が進められているが、3月に示された1次案改訂版は、大幅な関税の引き下げを求めるものであり、断じて受け入れられないものである。「多様な農業の共存」を基本理念とする日本提案の実現に向けた交渉強化が必要である。

また、WTO体制のもとで国内農業・農村の持続的発展を図るためには、経営全体を捉えた経営所得安定対策及び環境等直接支払政策などの早期実現が不可欠である。

よって、次の事項について強く要望する。

記

- 1 WTO農業交渉において、「多様な農業の共存」を基本理念とする日本提案の実現を図ること。
また、過重な米のミニマム・アクセス数量の改善など国内農業生産の維持を可能とする適正な国境措置や国内支持に関する適切な規律を確保するモダリティを確立すること。
- 2 二国間で関税を撤廃しあう自由貿易協定（FTA）については、実質的に現状を維持した「シンガポール方式」を基本に臨むこと。
- 3 国内農業・農村の持続的発展のもとで食料自給率向上を図るため、経営全体を捉えた経営所得安定対策や環境保全型農業等に対する直接支払政策などの早期実現を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第15号 牛肉のトレーサビリティ及び安全の確保に関する意見書

15年2定
工藤 敏郎議員ほか13人提出
平成15年8月1日 原案可決

BSE発生に伴い、安全な食品確保のために牛肉トレーサビリティ（生産・流通履歴を追跡する仕組み）法が制定されたが、同法の施行に伴い、生産者や流通・販売業者の新たなコスト負担が懸念されている。

また、国内産牛のみが対象となっており、流通の6割を占める輸入牛肉は対象外とされたところである。

しかし、カナダでもBSEが発生したところであり、同国産牛肉の第三国経由での輸出への対応など、国内流通の大半を占める輸入牛肉の安全性について、消費者は大きな懸念をもっているところである。

しかも、トレーサビリティの対象は、ミンチや総菜などの加工品を除く国内産牛肉で、店頭で流通している牛肉の4分の1程度になる見込みである。

よって、国においては、真に食の安全を確保するよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 牛肉のトレーサビリティの実施に当たり、生産者・事業者に過度の負担が生じないように、必要な支援措置を講ずること。
- 2 輸入牛肉の輸入業者や販売業者に対し、輸入牛肉の生産履歴情報を幅広く消費者に提供するよう、指導すること。
- 3 輸入牛肉の安全性に対する消費者の懸念を払拭するため、新たな制度等を含め、所要の措置を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣

各通

意見案第16号 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

15年2定
水城 義幸議員ほか13人提出
平成15年8月1日 原案可決

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として完全に定着しており、現行教育制度の重要な根幹をなしている。

しかしながら、政府は、昭和60年度以降、義務教育費国庫負担制度の見直しを行い、旅費、教材費、恩給費を国庫負担の対象から除外したほか、平成15年度には共済費・公務災害補償基金負担金を一般財源化し、その結果、地方自治体の負担を増加させることとなった。

さらに、地方分権改革推進会議や経済財政諮問会議の議論を受け、退職手当、児童手当等に係る国庫負担金の取り扱いについては、平成16年度予算編成までに結論を得ること、また、平成18年度末までに学校事務職員及び学校栄養職員を含む教職員全体に係る給与費の一般財源化の検討を進めることとしているが、これが実施された場合は、厳しい地方財政に対しさらに負担を増大させるにとどまらず、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすことが憂慮される。

よって、国においては、現行義務教育費国庫負担制度の根幹を堅持されるよう強く要望する。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
総務大臣 }
財務大臣 }
文部科学大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第17号 北方領土問題等の解決促進に関する意見書

15年2定
船橋 利実議員ほか13人提出
平成15年8月1日 原案可決

我が国固有の領土である歯舞、色丹及び国後、択捉等の北方領土の返還の実現は、我々に残された国民的課題であり、全国民の永年の悲願である。

しかるに、戦後57年を経た今日もなお、北方領土は返還されず、日ロ両国間に平和条約が締結されていないことは誠に遺憾なことである。

日ロ両国間における政治対話を促進し、さまざまな分野での交流を拡大して相互理解を深め、北方領土問題を解決して、平和条約を締結することは、両国間の基本関係の正常化のみならず国際社会の平和と安定に大きく貢献するものと確信する。

よって、国においては、北方領土の返還を求める国民の総意と心情にこたえるため、日ロ両国間において今日までに採択された諸合意に基づいて、早急に北方領土問題を解決し、平和条約を締結するため最善の努力をされるとともに、次の事項につき適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 国民世論の高揚と国際世論の喚起に努めるため、啓発運動を推進すること。
- 2 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく振興対策を促進すること。
- 3 北方地域旧漁業権に対する補償措置を早急に講ずること。
- 4 北方四島との交流事業の充実強化を図ること。
- 5 北方領土墓参については、希望地域で実施できるようにすること。
- 6 北方四島への自由訪問事業の充実強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

内閣総理大臣 }
外務大臣 } 各通
農林水産大臣 }
国土交通大臣 }
沖縄及び北方対策担当大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第18号 北海道新幹線の建設促進を求める意見書

15年2定
川村 正議員ほか16人提出
平成15年8月1日 原案可決

北海道新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づき、昭和48年に整備計画路線と決定された、いわゆる整備新幹線5路線のうちの一つであり、これまで東北各県とも連携しながら、道民挙げて建設要望活動を繰り返してきた。

この結果、昨年1月、日本鉄道建設公団総裁から国土交通大臣に工事実施計画認可申請が提出され、着工に向けて大きな一歩が踏み出されたところである。

計画決定後30年を経た現在、全国においては、南は鹿児島から北は青森まで整備が明確となっているにもかかわらず、北海道新幹線は全く手つかずの未着工路線となっており、国土を縦断する高速交通体系の骨格が未完成となっている。

よって、国においては、国土の骨格をなし、広域的な交流や地域間相互の交流・連携強化に欠か

すことのできない北海道新幹線について、全国新幹線網の整備の必要性を十分に踏まえ、下記のとおり一日も早い着工について強く要望する。

記

- 1 北海道新幹線（新青森・札幌間）の全線フル規格での一日も早い着工と10年以内の完成
- 2 東北新幹線新青森の開業と同時に、新函館までの暫定開業
- 3 公共事業費の重点配分などによる建設財源の確保及び地域負担に対する財源措置の充実・強化以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
総務大臣 }
財務大臣 }
国土交通大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第19号 地方自治の充実・強化を求める意見書

15年2定
久保 雅司議員ほか13人提出
平成15年8月1日 原案可決

第27次地方制度調査会は、4月30日、「今後の地方自治制度のあり方についての中間報告」を取りまとめ、発表した。

「中間報告」では、地方分権時代の基礎的自治体のあり方や今後の合併推進の手法などの考えが示され、現行の合併特例法の期限後においても、自主的な合併をさらに推進することとされている。その手法としては、都道府県による合併に関する構想の策定、合併に関する勧告、あっせん等が示され、さらに、人口規模の要件についてもさまざまな意見があるため、市町村の中には、自主性が損なわれるのではないかとの不安が広がっている。

我が国において、全国一律ではなく各地域の個性と活力を生かす分権型社会を実現していくためには、国、都道府県、市町村が対等の立場で、適切な役割分担のもと、相互に連携、協力すべきことを確認するとともに、地方自治体の自主性、自立性をさらに高めていく中で、自治体の「自己決定・自己責任」による地域社会の形成を現実のものとしていかなければならない。

したがって、国においては、今日、北海道の各地域においても真剣な議論が重ねられている市町村合併の問題についても、こうした原則を踏まえ、市町村の自主性と自立性を最大限尊重し、地方自治の充実・強化が図られるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣 } 各通

北海道議会議長 神戸典臣

決 議 案

決議案第1号 河野光彦君に対し議員辞職を勧告する決議

15年2定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成15年7月8日 原案可決

本年5月15日、議員河野光彦君は、4月13日執行の道議会議員選挙において、公職選挙法違反で逮捕され、6月5日に起訴された。

公明かつ適正に執行されなければならない選挙において、現職道議会議員が有権者を買収した容疑で逮捕され、道議会も家宅捜索を受けて起訴されたことは極めて遺憾である。

道議会議員は、道民の代表として職責の重さを深く自覚し、高い倫理観と見識を持って、その使命達成に努めなければならない。にもかかわらず、道民に選挙の公正と政治に対する信頼に、ぬぐい去れない疑念と不信を抱かせた政治的、社会的責任は重大である。

よって、北海道議会は、河野光彦君が、この際、速やかに北海道議会議員の職を辞することを勧告する。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

請 願 ・ 陳 情

第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
1	北海道有朋高等学校「移転計画」の凍結を求める件	有朋高校移転問題を考える会 代 表 網頭 直美 ほか1人	文 教	継続審査
2	平成15年度の北海道最低賃金引き上げ・改善を求める件	北海道労働組合総連合 議 長 山口 康夫 ほか1人	経 済	継続審査
3	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費を初めとする義務教育費国庫負担制度の堅持についての件	北海道教職員組合 中央執行委員長 桐井 住男	文 教	継続審査
4	医薬品の規制緩和に関する件	函館薬業組合 組合長 三上 総一 ほか2人	保健福祉	継続審査
5	乳幼児医療費助成制度の拡充を求める件	新日本婦人の会北海道本部 会 長 石川 一美	保健福祉	継続審査

陳 情

文書表 番号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
1	地域共同作業所に対する補助基準額の改善を求める件	きょうさんれん北海道支部 支部長 松田由美子	保健福祉	継続審査
2	「精神科救急医療システム」の拡充と「24時間医療相談体制」の整備を求める件	「精神科救急医療システム」の 拡充を求める実行委員会 代 表 山崎多美子	保健福祉	継続審査
3	遺伝子組みかえ稲の承認と表示に対する国への意見書の提出を求める件	生活クラブ生活協同組合 理 事 泉屋めぐみ	農 政	継続審査
4	清潔で公平・公正な住民奉仕を貫く公務員制度の確立を求める件	北海道公務・公共業務労働組合 共闘会議 議 長 佐藤 孝行	総 務	継続審査
5	「医薬品として一般小売店における販売」に反対する意見書の提出を求める件	社団法人北海道薬剤師会 会 長 大森 章	保健福祉	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○6月30日(月) 開議 午後1時18分
散会 午後1時22分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 議会運営に関する決定事項について
 - ・前期までの決定事項に基づき取り進める。
- ② 一般質問の順位について
 - ・日本共産党については、十分比の例外として11番目とする。
- ③ 第2回定例会について
 - ・招集日を7月8日とする。
 - ・会期は25日とする。
 - ・総務部長から提出予定案件について説明。
 - ・日程について次のとおり進める。

[第2回定例会]

7月8日	本会議
7月9日～7月14日	休会
7月15日～7月16日	本会議(代表質問)
7月17日～7月18日	本会議(一般質問)
7月19日～7月21日	本会議(一般質問)
7月22日	本会議(一般質問)
7月23日	本会議(一般質問、 予算特別委員会設置)
7月24日～7月31日	休会
8月1日	本会議

- ④ 代表質問について
 - ・1番自民、2番民主、3番707、4番共産、5番公明の順となることを了承。
- ⑤ 議場コンサートについて
 - ・年2回、1定及び3定に開催することを基本に、改選年は3定のみ実施する。

○7月7日(月) 開議 午前9時17分
散会 午前9時23分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 元議員の逝去について
 - ・越前谷 忠氏(渡島支庁選出、第19期、7月2日逝去)の逝去について報告。

- ② 第2回定例会の提出議案の事前説明
 - ・総務部長から、提出議案について説明。
 - ・総務部長から先議要請のあった議案第31号については一般質問最終日に議決する。
- ③ 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は7月11日、一般質問は7月15日のそれぞれ正午までとする。
- ④ 予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付資料の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿は7月18日正午までに提出する。
- ⑤ 議員派遣について
 - ・別紙のとおり議長が派遣決定したことを報告。
 - ・本件は招集日の本会議において報告する。
- ⑥ 休会について
 - ・議案調査のため7月9日から11日まで及び14日は休会し、7月15日再開する。
- ⑦ 7月8日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○7月8日(火) 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第1号の提出があり、本日の本会議で議決する。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 傍聴席における手話通訳について
 - ・本日の本会議において傍聴席で手話通訳が行われることを了承。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とし、午前9時57分に開会予告放送を行う。

○7月15日(火) 開議 午前9時16分
散会 午後4時48分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 元議員の逝去について
 - ・宮沢忠雄氏(美唄市選出、第16期、7月13日逝去)の逝去について報告。

- ② 代表質問について
- ・通告（5名）について報告。
 - ・本日2名、明日3名行う。
- ③ 理事者の発言について
- ・総務部長から河村出納長は東北新幹線建設促進期成同盟会に知事代理として出席のため本日の本会議を欠席する旨の発言がありました。
 - ・本件に関し議長代理として布川義治議員が出席するため本会議を欠席する。
- ④ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
 - ・本日の本会議において傍聴席で手話通訳が行われることを了承。
- ⑤ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とし、3分前に開会予告放送を行う。
（午前9時18分休憩、午後4時47分再開）
（議場内）
- ⑥ 西本美嗣議員（民主）の再質問に対する答弁準備の状況について
- ・知事から答弁準備に1時間程度要する旨の発言があったが、本日の本会議はこの程度にとどめ延会する。

○7月16日（水） 開議 午前9時16分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 本日の本会議について
- ・代表質問通告内容等の変更について了承。
 - ・西本美嗣議員（民主）の再質問に対する知事の答弁から入ることとし、本日代表質問4名行う。
- ② 一般質問について
- ・通告（24名）について報告。
 - ・個人別順位は配付資料の通告一覧表のとおり決定。
 - ・7月17日8名、18日7名、22日4名、23日5名行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とし、3分前に開会予告放送を行う。

○7月17日（木） 開議 午前9時21分
散会 午前9時30分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 意見案の取扱いについて
- ・意見案第1号の提出があり、本日の本会議で議決する。
- ② 本日の本会議について
- ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日8名行う。
 - ・瀬能建設委員長は、議長代理として深川留萌自動車道秩父別沼田間開通式に出席するため本日の本会議を欠席する。
- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
- ・昨日の民主の代表質問に関する知事発言について、議長が真意を確認するため、本会議は準備でき次第の開会とする。

○7月18日（金） 開議 午前9時16分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 本日の本会議について
- ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日8名行う。
 - ・農政委員会正副委員長及び吉澤副知事は新たな米政策に係る中央要請のため本日の本会議を欠席する。
- ② 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とし、3分前に開会予告放送を行う。

○7月22日（火） 開議 午後0時17分
散会 午後0時19分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 本日の本会議について
- ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日5名行う。

- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とし、3分前に開会予告放送を行う。

○7月23日（水） 開議 午前9時32分
 散会 午前9時36分
 議会運営委員会室
 委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第2号の提出があり、本日の本会議で議決する。
- ② 本日の本会議について
 - ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日5名行う。
 - ・議案第31号の先議については、本日の本会議において、一般質問終了後、委員会付託を省略し、議決する。
- ③ 予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会について
 - ・本日一般質問終了後両特別委員会を設置する。
 - ・予算特別委員会の各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
 - ・配付資料の名簿のとおり両特別委員会委員を選任する。
- ④ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおりとする。
- ⑤ 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため7月24日から25日まで及び28日から31日まで本会議を休会し、8月1日再開する。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とし、3分前に開会予告放送を行う。

○8月1日（金） 開議 午前9時30分
 散会 午前9時34分
 議会運営委員会室
 委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算8件、生活環境4件、経済2件、総務9件、保健福祉4件、農政3件、水産林務1件、建設5件以上36件については、すべて議了したことを報告。
- ② 閉会中継続審査を要する議案について
 - ・企業会計決算特別委員会において審査中の報告第1号ないし第3号については、継続審査することと決定したことを報告。
- ③ 動議の取扱いについて
 - ・本日、大橋晃議員（共産）から、別紙配布のとおり動議の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ④ 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本日の本会議において議決する。
- ⑤ 会議案の取扱いについて
 - ・会議案第1号及び第2号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ⑥ 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第3号ないし第19号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ⑦ 議員の海外調査派遣について
 - ・阿部義人議員（民主）、小谷毎彦議員（民主）、田村龍治議員（民主）、池本柳次議員（民主）、蝦名清悦議員（民主）、日下太朗議員（民主）、佐々木恵美子議員（民主）、滝口信喜議員（民主）、星野高志議員（民主）、鯉谷 忠議員（民主）から、議長に対し、別紙配付の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
 - ・海外派遣申請書のとおり派遣を決定する。
- ⑧ 議員派遣について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議で議決する。
- ⑨ 継続調査の申し出について
 - ・配付の申出書のとおり閉会中継続調査を申し出る。
- ⑩ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑪ 次回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、第3回定例会招集予定日について、9月25日を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑫ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とし、3分前に開会予告放送を行う。

常任委員会

総務委員会

○6月3日(火) 開議 午後1時46分
散会 午後2時50分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一般議事

- ① 総務部長、総合企画部長、警察本部総務部長、出納局長、選挙管理委員会事務局長、人事委員会事務局長及び監査委員事務局長から、所管事務の概要について説明。
- ② 行財政状況等に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 総務部長から、自動車税の課税誤りについて報告。
- ④ 総合企画部長から、天皇・皇后両陛下の行幸啓の概要について説明。
- ⑤ 総合企画部長から、北海道苦情審査委員の平成14年度活動状況について報告。
- ⑥ 高橋由紀雄委員(民主)から質疑
(1) 財政問題等について

○7月2日(水) 開議 午後1時31分
散会 午後1時39分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一般議事

- ① 行財政状況等に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 札幌医科大学事務局長から、札幌医科大学の名義貸し等に係る処分について報告。

○7月7日(月) 開議 午前10時16分
散会 午前11時50分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一般議事

- ① 総合企画部長及び警察本部警備部長から、天皇皇后両陛下の行幸啓について報告。
- ② 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成15年第2回定例会提出予定案件に

ついて説明。

- ③ 総務部長から、平成14年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策について報告。
- ④ 総務部長から、新たな行財政システム改革の実施方針(素案)について報告。
滝口信喜委員(民主)及び高橋由紀雄委員(民主)から質疑
- ⑤ 総務部長から、事務事業の民間委託等に関する推進方策(素案)について報告。
- ⑥ 政策室長から、平成14年度政策評価(分野別評価)の結果に関する報告(その2)について報告。
- ⑦ 小谷每彦委員(民主)から質疑
(1) 消防防災ヘリコプターについて

○7月31日(木) 開議 午前10時15分
散会 午前11時6分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

付託案件の審査

議案第12号

北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第13号

北海道情報公開条例及び北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第14号

北海道税条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第15号

特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第16号

租税特別措置法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案 (原案可決)

議案第29号

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第30号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第33号

損害賠償請求事件における和解の件
(原案可決)

議案第35号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 北海道・東北地方海溝型地震に係る防災対策を求める意見案の発議を決定。
- ② 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成16年度国費予算に関する要望・提言について説明。
- ③ 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 総務部長から、外国出張旅費の増額調整に係る調査について報告。
- ⑤ 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑦ 滝口信喜委員(民主)から質疑
(1) 札幌医大の名義貸し問題について

環境生活委員会

○6月3日(火) 開議 午後1時40分
散会 午後1時58分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一 般 議 事

- ① 環境生活部長から、所管事務の概要について説明。
- ② 環境生活及び道民生活・文化事情に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 環境生活部長から、北海道暴走族の根絶等に関する条例(仮称)について報告。
- ④ 環境生活部長から、世界自然遺産の候補地について報告。

○7月2日(水) 開議 午後1時30分
散会 午後2時23分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一 般 議 事

- ① 環境保全及び道民の生活・文化事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、北海道暴走族の根絶等に関する条例案の概要に関して報告。
加藤礼一委員(自民)、星野高志委員(民主)から質疑
- ③ 環境生活部長から、肉骨粉の焼却状況に関して報告。
- ④ 日高令子委員(共産)から質疑
(1) DV被害者への支援について

○7月7日(月) 開議 午前10時13分
散会 午前11時16分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一 般 議 事

- ① 環境生活部長から、平成15年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 環境生活部長から、平成14年度北海道消費生活条例施行状況に関して報告。
- ③ 環境生活部長から、平成14年交通事故の状況及び交通の安全施策に関する年度報告について報告。
- ④ 環境生活部長から、北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画案の概要に関して報告。
- ⑤ 蝦名清悦委員(民主)から質疑
(1) 北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画について

○7月31日(木) 開議 午前10時30分
散会 午前11時25分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

付託案件の審査

議案第9号
北海道暴走族の根絶等に関する条例案
(原案可決)

議案第17号
北海道公害紛争処理条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第18号
北海道立自然公園条例の一部を改正する条例案

(原案可決)

議案第19号

北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 廃棄物焼却施設の解体・撤去費に対する財政支援に関する意見案の発議を決定。
- ② 環境生活部長から、平成16年度国費予算要望・提言事項について説明。
- ③ 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 環境生活部長から、北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画の策定に関して報告。
蝦名清悦委員(民主)から質疑
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健福祉委員会

○6月3日(火) 開議 午後1時38分
散会 午後2時35分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、所管事務の概要について説明。
喜多龍一委員(自民)から質疑
- ② 北海道社会福祉審議会委員に、田渕洋一委員(自民)、岡田篤委員(民主)を推薦。
- ③ 保健福祉事情に関する道内調査の実施を決定。
- ④ 保健福祉部長から、重症急性呼吸器症候群(SARS)について報告。
藤沢澄雄委員(自民)及び岡田篤委員(民主)から質疑及び要望

○7月2日(水) 開議 午後1時32分
散会 午後2時23分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、支援費制度の施行状況について報告。

阿部義人委員(民主)から質疑

- ② 伊達忠應委員(自民)から質疑
(1) 障害者の就労支援について
- ③ 阿部義人委員(民主)から質疑
(1) 特定疾患治療研究事業の制度見直しについて

○7月7日(月) 開議 午前10時10分
散会 午前10時24分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

一般議事

- ① 保健福祉事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 保健福祉部長から、平成15年第2回定例会提出予定案件について説明。

○7月31日(木) 開議 午前10時19分
散会 午前10時55分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

付託案件の審査

- 議案第20号
母子福祉資金等の償還の免除に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第21号
食品衛生法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案 (原案可決)
- 議案第22号
北海道福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第23号
北海道心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 安定した公的年金制度の確立を求める意見書案及び医薬品の一般小売店における販売に関する意見書案の発議を決定。
- ② 保健福祉部長から、平成15年度サハリン地域(樺太)墓参実施について報告。
- ③ 保健福祉部長から、平成16年度国費予算要望・提言事項について説明。

- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑥ 阿部義人委員（民主）から質疑
 - (1) 障害者地域共同作業所について

経済委員会

○6月3日（火） 開議 午後1時44分
散会 午後2時6分
第8委員会室
委員長 佐々木隆博（民主）

一般議事

- ① 経済部長、企業局長及び地方労働委員会事務局局長から、所管事務の概要について説明。
- ② 商工労働観光事情に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 企業局長から、北海道公営企業経営指針の概要について報告。
三井あき子委員（民主）から質疑

○7月2日（水） 開議 午後1時27分
散会 午後2時2分
第8委員会室
委員長 佐々木隆博（民主）

一般議事

- ① 商工労働観光事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長から、石狩開発株式会社の民事再生について報告。
池田隆一委員（民主）から質疑
- ③ 産業政策推進室長から、構造改革特区の概要について報告。

○7月7日（月） 開議 午前10時12分
散会 午前10時59分
第8委員会室
委員長 佐々木隆博（民主）

一般議事

- ① 経済部長から、平成15年第2回定例会提出予定案件について説明。

- ② 経済部長から、平成14年度における本道の観光客入込数調査結果の概要について報告。
沖田龍児委員（民主）から質疑
- ③ 経済部長から、北海道雇用創出プランの概要について説明。
- ④ 経済部長から、季節労働者の現状について報告。
- ⑤ 厚生労働省職業安定局による現地実情聴取について、委員長派遣を決定。

○7月22日（火） 開議 午後5時12分
散会 午後5時15分
第8委員会室
委員長 佐々木隆博（民主）

一般議事

- ① 「厚生労働省職業安定局による現地実情聴取」における説明概要の報告を了承。
- ② 冬季雇用援護制度の充実を求める意見書の発議及び中央折衝の実施を決定。

○7月31日（木） 開議 午前10時10分
散会 午前10時24分
第8委員会室
委員長 佐々木隆博（民主）

付託案件の審査

議案第10号

北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計条例案
(原案可決)

議案第11号

北海道石狩湾新港地域開発減債基金条例案
(原案可決)

一般議事

- ① 経済部長及び企業局長から、平成16年度国費予算に関する要望・提言の概要について説明。
- ② 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 冬季雇用援護制度の充実を求める意見書に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ④ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

農 政 委 員 会

○6月3日(火) 開議 午後1時39分
散会 午後2時37分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

一 般 議 事

- ① 農政部長から、所管事務の概要について説明。
- ② 農政部長から、農作物の生育状況について報告。
- ③ 農政部長から、北海道における水田農業の将来方向について報告。
- ④ 農政部長から、BSE疑似患畜の範囲の見直しについて報告。

池本柳次委員(民主)から質疑

- ⑤ 棚田繁雄委員(自民)から質疑
 - (1) 米販売拡大対策について
- ⑥ 北準一委員(民主)から質疑
 - (1) 野菜価格安定制度について
- ⑦ 保村啓二委員(民主)から質疑
 - (1) 遺伝子組み換えイネについて

○7月2日(水) 開議 午後1時29分
散会 午後1時49分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

一 般 議 事

- ① 農政部長から、北海道花き生産振興方針について説明。
- ② 大橋晃委員(共産)から質疑
 - (1) 農地転用違反について

○7月7日(月) 開議 午前10時10分
散会 午前10時48分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

一 般 議 事

- ① 農政部長から、平成15年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 農政部長から、平成14年度農業・農村の動向等に関する年次報告について説明。
- ③ 農政部長から、農作物の生育状況について報

告。

- ④ 北準一委員(民主)から質疑
 - (1) 農業金融問題について

○7月16日(水) 開議 午後5時52分
散会 午後5時55分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

一 般 議 事

- ① 担い手にとって実効のある米政策の実現に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。

○7月31日(木) 開議 午前10時17分
散会 午前11時38分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

付託案件の審査

議案第24号

北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

大橋晃副委員長(共産)から反対意見

議案第32号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第36号

財産の取得に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 担い手にとって実効ある米政策に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② WTO農業交渉の強化と経営所得安定対策・環境等直接支払政策の早期実現に関する意見案及び牛肉のトレーサビリティ及び安全の確保に関する意見案の発議を決定。
- ③ 農政部長から、平成16年度農業関係国費予算要望について説明。
- ④ 平成16年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 農政部長から、農作物の生育状況について報告。
- ⑥ 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑦ 所管事務について、閉会中継続審査の申出を

することを決定。

- ⑧ 北準一委員（民主）から質疑
 - (1) 水田地域ビジョンについて
 - (2) 法面等へのハーブ植付について
- ⑨ 保村啓二委員（民主）から質疑
 - (1) 農薬のマイナー作物への対応について
 - (2) 畜産環境保全対策について

水産林務委員会

○6月3日（火） 開議 午後1時54分
散会 午後2時43分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

一般議事

- ① 水産林務部長から、所管事務の概要について説明。
板谷實委員（自民）から質疑
- ② 水産林務事情に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 第54回北海道植樹祭に参加することを決定。
- ④ 小池昌委員（自民）から質疑
 - (1) ロシア200海里内さけ・ます漁業について
- ⑤ 鯉谷忠委員（民主）から質疑
 - (1) ホタテガイ漁業について

○7月2日（水） 開議 午後1時35分
散会 午後1時49分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

一般議事

- ① 第54回北海道植樹祭への参加概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、第58回全国植樹祭の本道開催について報告。
鯉谷忠委員（民主）から質疑

○7月7日（月） 開議 午前10時18分
散会 午前10時29分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

一般議事

- ① 水産林務事情に関する道内調査の実施概要の

報告を了承。

- ② 水産林務部長から、平成15年第2回定例会提出予定案件について説明。

○7月31日（木） 開議 午前10時20分
散会 午前10時38分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

付託案件の審査

議案第25号
北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一般議事

- ① 水産林務部長、水産局長及び林務局長から、平成16年度水産林業関係国費予算に係る主要要望事項について説明。
- ② 平成16年度水産林業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

建設委員会

○6月3日（火） 開議 午後1時45分
散会 午後2時10分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一般議事

- ① 建設部長から、所管事務の概要について説明。
- ② 建設事情に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 北海道道路利用者会議委員に、委員全員を推薦。
- ④ 建設部長から、北海道住宅供給公社の平成14年度決算に関して報告。

○7月2日（水） 開議 午後1時32分
散会 午後2時30分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一般議事

- ① 建設事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

- ② 建設部長から、「北海道公共事業景観づくり指針」について報告。
- ③ 建設部長から、北海道住宅供給公社の特定調停申立について報告。
沢岡信広委員（民主）から質疑、花岡ユリ子委員（共産）から質疑、意見及び要望

○7月7日（月） 開議 午前10時11分
散会 午前10時28分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一般議事

- ① 建設部長から、平成15年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 木村峰行委員（民主）から質疑
(1) 北海道公共事業景観づくり指針について

○7月31日（木） 開議 午前10時26分
散会 午前11時19分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

付託案件の審査

議案第26号
北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第27号
北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第28号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第34号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
花岡ユリ子委員（共産）から質疑及び反対意見

議案第37号
財産の取得に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 道路整備意見（案）に係る中央折衝の実施を決定。
- ② 建設部長から、平成16年度建設関係国費予算の概要について説明。

- ③ 平成16年度国費予算に係る中央折衝の実施を決定。
- ④ 平成16年度道路整備予算確保及び高規格幹線道路整備促進に関する中央要請の実施を決定。
- ⑤ 建設部長から、北海道住宅供給公社の第2回特定調停の概要について報告。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑦ 岩本允委員（自民）から要望
(1) 地場中小企業者への優先発注の実態等に係る資料の提供について

文教委員会

○6月3日（火） 開議 午後1時47分
散会 午後2時38分
第9委員会室
委員長 水城 義幸（自民）

一般議事

- ① 教育長、企画総務部長及び学事課長から、所管事務の概要について説明。
- ② 文教事情に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 生涯学習推進局長から、広域拠点スポーツ施設整備促進の基本方針（案）について報告。
- ④ 清水誠一委員（自民）から質疑
(1) 宗谷校長会と宗谷教職員組合との確認書について
- ⑤ 真下紀子委員（共産）から質疑
(1) 道立高校における授業料免除等について

○7月2日（水） 開議 午後1時30分
散会 午後2時8分
第9委員会室
委員長 水城 義幸（自民）

一般議事

- ① 文教事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 佐々木恵美子委員（民主）から質疑
(1) 私立高等学校問題について
- ③ 真下紀子委員（共産）から質疑
(1) 定時制高校の果たしている役割と今後の発展方向について

○7月7日(月) 開議 午前10時14分
散会 午前11時13分
第9委員会室
委員長 水城 義幸(自民)

一 般 議 事

- ① 教育長、企画総務部長及び学事課長から、平成15年度第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 船橋利実委員(自民)から質疑
 - (1) 長期休業日における校外研修について
 - (2) 家庭訪問について
 - (3) 国旗・国歌について
 - (4) 教職員組合との交渉について

○7月31日(木) 開議 午後零時34分
散会 午後1時50分
第9委員会室
委員長 水城 義幸(自民)

一 般 議 事

- ① 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見案の発議を決定。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 教育長、企画総務部長及び学事課長から、平成16年度国費予算に関する要望・提言事項の概要について説明。
- ④ 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 生涯学習部長から、「広域拠点スポーツ施設整備促進の基本方針」について報告。
- ⑥ 所管事項について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑦ 佐々木恵美子委員(民主)から質疑
 - (1) 中高の連携教育について
- ⑧ 西田昭紘委員(民主)から質疑
 - (1) メンタルヘルスについて
 - (2) 学校現場等における教員犯罪について
- ⑨ 真下紀子委員(共産)から質疑
 - (1) 耐震診断について
 - (2) 中等教育学校設置に関わる登別高校・登別南高校統廃合問題について

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○6月4日(水) 開議 午前11時36分
散会 午前11時58分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 総合企画部長から、所管事務の概要について説明。
- ② 総合企画部長から、平成16年度国費予算に関する要望・提言に向けた取組について報告。
- ③ 総合企画部長から、北海道離島振興計画について報告。
- ④ 総合企画部長から、日本海地域振興計画(後期)について報告。

○7月7日(月) 開議 午後2時1分
散会 午後2時6分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 総合企画部長から、平成15年第2回定例会提出予定案件について説明。

○7月31日(木) 開議 午後2時7分
散会 午後2時35分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 総合企画部長から、平成16年度国費予算に関する要望・提言について説明。
- ② 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 地域開発事情に関する道内調査の実施を決定。
- ④ 花岡ユリ子委員(共産)から質疑
 - (1) 日本海地域の振興について

産炭地域振興・エネルギー問題
調 査 特 別 委 員 会

○6月4日(水) 開議 午前10時50分
散会 午前11時5分
第10委員会室

一般議事

- ① 経済部長及び原子力安全対策課長から、所管事務の概要について説明。

瀬能晃委員 (自民) から要望

- ② 経済部長から、幌延深地層研究計画の概要について報告。

○7月3日(木) 開議 午前10時12分
散会 午前10時41分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜 (民主)

- ① 経済部長から、産炭地域における税制上の優遇措置について説明。

瀬能晃委員 (自民) から質疑

- ② 経済部長から、幌延深地層研究計画の平成14年度調査研究成果の概要について説明。

- ③ 経済部長から、泊発電所3号炉増設に係る原子炉設置変更許可について説明。

○7月7日(月) 開議 午後1時10分
散会 午後1時14分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜 (民主)

- ① 経済部長から、平成15年第2回定例会提出予定案件について説明。

○7月31日(木) 開議 午後2時4分
散会 午後2時20分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜 (民主)

- ① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。

- ② 産炭地域六団体連絡協議会による中央折衝の実施を決定。

- ③ 岡田篤委員 (民主) から質疑。

(1) 釧路産炭地域総合発展機構について

(2) 釧路コールマイン株式会社の経営状況について

○6月4日(水) 開議 午前10時41分
散会 午前11時16分
第3委員会室
委員長 船橋 利実 (自民)

- ① 総務部長及び水産林務部長から、所管事務の概要について説明。

- ② 北方領土問題に関し、委員会協議会を開催することを決定。

- ③ 領対本部長から、北方領土墓参の実施について説明。

- ④ 領対本部長から、北方四島自由訪問事業の実施について説明。

- ⑤ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。

- ⑥ 北方四島訪問団員の推薦を決定。

○7月3日(木) 開議 午前10時9分
散会 午前10時22分
第3委員会室
委員長 船橋 利実 (自民)

- ① 領対本部長から、北方領土墓参の実施について説明。

- ② 領対本部長から、北方四島自由訪問事業の実施について説明。

- ③ 領対本部長から、最近の外交交渉について報告

中司哲雄委員 (自民) 及び小野寺秀委員 (自民) から質疑

○7月7日(月) 開議 午後1時17分
散会 午後1時35分
第3委員会室
委員長 船橋 利実 (自民)

- ① 北方四島訪問の実施概要の報告を了承。

- ② 領対本部長から、平成15年第2回定例会提出予定案件について説明。

- ③ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。

- ④ 北方四島訪問団員の団員推薦を決定。

- ⑤ 小野寺秀委員 (自民) から質疑

- (1) 北方四島交流事業の趣旨について
- (2) 北方四島における施設建設などの情報収集について

○7月31日(木) 開議 午後2時6分
散会 午後2時25分
第3委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

- ① 北方領土問題等の解決促進に関する意見案の発議を決定。
- ② 北方領土復帰促進に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 領対本部長から、北方領土返還要求運動強調月間について説明。
- ④ 北方領土返還要求北海道・東北国民大会への委員派遣について決定。
- ⑤ 領対本部長から、北方領土墓参の実施について説明。
- ⑥ 領対本部長から、北方四島自由訪問事業の実施について説明。
- ⑦ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ⑧ 領対本部長から、平成16年度北方領土対策関係国費予算について説明。
- ⑨ 平成16年度北方領土対策関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

新幹線・総合交通対策特別委員会

○6月4日(水) 開議 午前11時5分
散会 午前11時9分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ・ 総合企画部長から、所管事務の概要について説明。

○7月3日(木) 開議 午前10時44分
散会 午前11時31分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 交通企画室長から、丘珠空港における航空会社の新規参入に関して報告。

大崎誠子委員(自民)、星野高志委員(民主)から質疑

- ② 交通企画室長から、ふるさと銀河線の現状に関して報告。
- ③ 大崎誠子委員(自民)から質疑
 - (1) 北海道新幹線の建設促進について
- ④ 齊藤博委員(民主)から質疑
 - (1) 東日本フェリー(株)について

○7月7日(月) 開議 午後1時9分
散会 午後1時26分
第1委員会室
委員長事故のため
副委員長 荒島 仁(公明)

- ① 総合企画部長から、平成15年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総合企画部長から、東日本フェリー(株)ほか関連会社の会社更生手続開始の申立に関して報告。
- ③ 総合企画部長から、北海道新幹線の現況に関して報告。

○7月31日(木) 開議 午後2時54分
散会 午後3時1分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 北海道新幹線の建設促進を求める意見案の発議を決定。
- ② 総合企画部長から、平成16年度国費予算の要望・提言事項について説明。
- ③ 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 道内調査の実施を決定。

地方分権・構造改革問題調査特別委員会

○6月4日(水) 開議 午前10時39分
散会 午前10時52分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 政策室長及び行財政システム改革推進室長から、所管事務の概要について説明。
- ② 蝦名大也委員(自民)から質疑

(1) 三位一体改革について

○7月3日(木) 開議 午前10時7分
散会 午前10時20分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 市町村合併の現状と取り巻く諸問題等に関し、委員会協議会を開催することを決定。
- ② 政策室長から、三位一体改革に関する国の方針について報告。
喜多龍一委員(自民)から質疑

○7月7日(月) 開議 午後1時8分
散会 午後1時37分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 政策室長から、平成15年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 政策室長から、分権型社会のモデル構想(案)について報告。
小谷每彦委員(民主)及び佐野法充委員(民主)から質疑
- ③ 総務部長から、新たな行財政システム改革の実施方針(素案)について報告。

○7月31日(木) 開議 午後2時46分
散会 午後2時48分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 地方自治の充実・強化を求める意見案の発議を決定。
- ② 地方分権・道政改革問題に関する道内調査の実施を決定。

少子・介護対策特別委員会

○6月4日(水) 開議 午前10時39分
散会 午前10時56分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 保健福祉部長から、所管事務の概要について

説明。

- ② 保健福祉部長から、児童相談所における児童虐待相談処理状況について報告。

○7月3日(木) 開議 午前10時5分
散会 午前10時50分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 保健福祉部長から、アトピー性皮膚炎等実態調査について報告。
- ② 須田靖子委員(民主)から質疑
(1) 少子化対策について
- ③ 佐藤英道委員(公明)から質疑
(1) 不妊治療について
- ④ 真下紀子委員(共産)から質疑
(1) 社会福祉施設産休等代替職員設置事業について

○7月7日(月) 開議 午後1時5分
散会 午後1時12分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 保健福祉部長から、平成15年第2回定例会提出案件について説明。

○7月31日(木) 開議 午後2時4分
散会 午後3時53分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 少子・介護事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 保健福祉部長から、医療法人岩見沢緑仁会病院について報告。
- ③ 保健福祉部長から、平成16年度国費予算要望・提言事項について説明。
- ④ 加藤唯勝委員(自民)から質疑
(1) 痴呆性高齢者グループホームについて
- ⑤ 佐々木恵美子委員(民主)から質疑
(1) 放課後児童クラブについて
- ⑥ 遠藤連委員(自民)から質疑
(1) 少子化対策について
- ⑦ 真下紀子委員(共産)から質疑
(1) 少子化対策について

予 算 特 別 委 員 会

○7月23日(水) 開議 午後2時55分
散会 午後3時4分
第1委員会室
委員長 林 大記(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に林大記委員(民主)、副委員長に水城義幸委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

勝部 賢志(民主)	作井 繁樹(自民)
千葉 英守(自民)	藤沢 澄雄(自民)
角谷 隆司(ﾌｻﾞｲ)	横山 信一(公明)
花岡ユリ子(共産)	池本 柳次(民主)
蝦名 大也(自民)	瀬能 晃(自民)
佐野 法充(民主)	高橋由紀雄(民主)
石井 孝一(自民)	高橋 定敏(自民)
野呂 善市(自民)	

○第2分科会(委員15人)

池田 隆一(民主)	中司 哲雄(自民)
中村 裕之(自民)	須田 靖子(民主)
田村 龍治(民主)	田淵 洋一(自民)
加藤 礼一(自民)	喜多 龍一(自民)
水城 義幸(自民)	斉藤 博(民主)
沢岡 信広(民主)	井上 真澄(ﾌｻﾞｲ)
佐藤 英道(公明)	加藤 唯勝(自民)
久田 恭弘(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。
- ⑩ 委員外議員の発言について、委員の割り当てのない諸派の議員から発言の申出があった場合には、その都度委員会に諮り決定することとし、発言を許可する場合は委員の通告質疑終了後の発言とすることを決定。

第 1 分 科 会

○7月23日(水) 開議 午後3時5分
散会 午後3時12分
第1委員会室
第1分科委員長
池本 柳次(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に、池本柳次委員(民主)、分科副委員長に瀬能晃委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、蝦名大也委員(自民)、勝部賢志委員(民主)、角谷隆司委員(ﾌｻﾞｲ)、横山信一委員(公明)、花岡ユリ子委員(共産)を選出。

○7月25日(金) 開議 午前10時4分
散会 午後4時
第1委員会室
第1分科委員長
池本 柳次(民主)

① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 ヤミ金融問題について

- ・ヤミ金をめぐる被害実態の認識
- ・ヤミ金被害の相談件数及びヤミ金業者の摘発件数と検挙数の5年前・3年前との比較
- ・被害者数に比べて摘発・検挙数が少なすぎる理由
- ・ヤミ金被害者が警察に相談した際の対応状況
- ・ヤミ金融対策法案の成立に伴う今後の取組の決意

等について質疑、意見及び要望があり、警察本部生活安全部長及び生活経済課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

藤沢 澄雄委員（自民）から、

1 精神障害者社会復帰施設の整備について

- ・社会復帰施設の果たす役割の認識
- ・精神障害者の社会復帰を進めるプランにおける入院患者数及び社会復帰可能な患者数並びに必要とされる施設定員数
- ・退院する精神障害者への支援の内容
- ・国の施設整備費補助金の概要と予算が削減された背景
- ・過去の採択状況
- ・今年度の不採択となった施設数と定員
- ・年度内の補正予算の見通し
- ・国への働きかけ

等について

勝部 賢志委員（民主）から

1 医療法に基づく検査体制及び介護保険給付費の不正受給問題について

- ・医療機関に対する立入検査についての見解
- ・指定サービス事業者に係る審査の実態及び認識
- ・指定介護療養型医療施設に対する改善指導方法と指導内容
- ・検査未実施の報道に関する見解
- ・指定取り消しの実態
- ・新たに不正が発覚した際の対応
- ・利用者が不利益とならないための対策に係る見解
- ・介護報酬に係る不正請求の実態とその対応
- ・再発防止に向けた今後の取組の決意

2 児童虐待問題について

- ・本道における児童虐待の現状と特徴
- ・学齢前児童に対する未然防止策に係る見解
- ・虐待予防ケアマネジメントシステム事業の概要と期待される効果
- ・児童家庭支援センターの相談状況、効果及び今後の設置予定
- ・児童相談所における立入調査の現状及び今後の道の対応と国への働きかけ
- ・児童虐待防止対策に対する決意

等について

中村 裕之委員（自民）から、

1 道立病院について

- ・道立寿都病院の設立経緯と担ってきた役割
- ・最近5年間の経営状況
- ・移管方針決定の根拠と寿都町との移管協議の経緯
- ・松前、静内病院を移管するに当たっての支援内容
- ・最近2、3年の経営状況
- ・寿都町に対する支援策の決定時期
- ・移管に当たっての支援策に対する見解

等について

横山 信一委員（公明）から

1 支援費制度について

- ・在宅サービス事業者の指定状況
- ・ショートステイ事業者の指定要件
- ・ショートステイの果たす役割に対する認識
- ・在宅サービスに関する基盤確保の考え方
- ・地域生活支援に向けた道の取組

2 介護予防について

- ・介護予防・地域支え合い事業の取組状況
- ・高齢者筋力向上トレーニング事業の内容
- ・実施市町村の見込み数
- ・実施市町村が少ない理由
- ・高齢者筋力向上トレーニング普及促進事業の内容と実施理由
- ・市町村への普及

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から

1 介護保険施設の取り消し問題について

- ・介護保険施設等に対する平成14年度における全道と小樽市の実地指導状況
- ・改善指導の内容
- ・デイサービス取り消しに当たっての利用者保

護の措置

2 国保問題について

・国民健康保険財政健全化対策費補助金の減額理由

・市町村国保財政への影響に係る所見

・市町村との協議時期

・補助金減額時期を変更する考え方の有無

3 高額医療費の払い戻しについて

・高額医療費受領委任払いの実施状況

・道内における払い戻し遅れの実態

・高額医療費の申請手続き及び市町村への周知

・手続きの簡素化

・国への働きかけ

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、福祉局長、道立病院管理室長、子ども未来づくり推進室長、道立病院管理室参事、子ども未来づくり推進室参事、国民健康保険課長、疾病対策課医療参事兼精神保健福祉推進室長兼子ども未来づくり推進室医療参事、医務薬務課長、高齢者保健福祉課医療参事兼介護保険課医療参事、介護保険課長、障害者保健福祉課長から答弁があって、企業局及び保健福祉部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

佐野 法充委員（民主）から、

1 男女平等参画の推進について

・これまでの取組と成果

・具体策の実施に対する考え方

・企業及び市町村の育児・介護休業の実態

・育児・介護休業制度の実施状況

・セクシャルハラスメント対策の実施状況

・計画の推進管理方法の考え方

2 人権基本条例について

・条例化への考え方

3 ダイオキシン類規制に伴う廃棄物処理施設問題について

・廃止焼却炉の解体に係る期限規制

・二次被害が起こる危険性の認識

・危険度の把握と認識

・道の検査マニュアル作成と体制づくり

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 伊達市の医療系廃棄物処理施設の建設について

・産廃施設建設の遅れの原因

・既設処分場の管理状況及び指導状況

・他企業による事業継続の可能性及び必要な手続き

・公害防止協定の効力

2 国定公園内の森林の伐採問題について

・自然保護監視員配置の目的

・伐採に対して与えた同意の考え方

・自然保護監視員からの意見聴取の有無

・昨年度の伐採状況と建設部との協議の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、男女平等参画推進室長、循環型社会推進課長、循環型社会推進課参事、自然環境課長、男女平等参画推進室参事から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○7月28日（月） 開議 午後1時4分

散会 午後5時10分

第1委員会室

第1分科委員長

池本 柳次（民主）

① 総合企画部所管に対する質疑に入り、

作井 繁樹委員（自民）から、

1 地方分権について

・新しい自治のあり方・かたちに関し、市町村間の合併論議に対する見解

・道と町村会の「基礎的自治体のあり方提言」の内容に対する見解

・「支庁問題」に対する見解

・「支庁制度改革の実施計画」の進捗状況

・地方分権・市町村合併・支庁問題・道州制・財政改革に対する担当部局間の意見交換の状況

・「郡」制度の導入に係る認識

・新しい自治のあり方・かたちに対しての取組姿勢

等について

沖田 龍児委員（民主）から、

1 新千歳空港滑走路延長問題について

・滑走路延長に関する合意の重みの認識

・合意後の道の取組姿勢

・ワーキンググループの活動状況

・今回の決断に至った考え方

・地域間競争の認識の有無

・滑走路の500m延長と第2ビルを切離した対応の検討の有無

- ・事業着手に向けた国の方針の見解
- ・ワーキンググループの設立目的及び検討内容
- ・合意事項に対する道の対応状況
- ・地域協議会における住民の対応の受けとめ
- ・地元と一体となった取組の考え方
- ・国の予算措置の見込み
- ・知事の取組姿勢の見解
- ・知事決断に至る経緯

等について

大崎 誠子委員（自民）から、

- 1 地域コミュニティー空港について
 - ・これまでの地域ごとの調査結果
 - ・調査の経緯と結果
 - ・費用対効果の考え方
 - ・今年度の調査内容
 - ・今後の対応方針
 - ・経済波及効果調査と費用対効果調査との相違
 - ・丘珠空港の活用に係る見解
 - ・新千歳空港と丘珠空港の役割分担の考え方
 - ・今後の地域コミュニティー空港整備に対する決意
- 2 知事の広報番組について
 - ・広報番組の基本的な考え方
 - ・放送局選定の考え方
 - ・効果測定の状況
 - ・道内民放全局での制作の考え方
 - ・広報番組の今後の取組

等について

高橋 由紀雄委員（民主）から、

- 1 地方分権について
 - ・地方制度調査会の中間報告における総合行政に対する見解
 - ・都道府県の役割に係る見解
 - ・支庁を総合行政機関として位置づけていくことの見解
 - ・総合行政機関と総合行政主体の整理の考え方
 - ・税財源の具体的な見通しを国に求めることへの見解
 - ・国に求める時期の考え方
 - ・人口規模要件以外の基準
 - ・合併を促進する勧告権に対する見解
 - ・法律に勧告権を規定することへの見解
 - ・道州制モデル構想案についての今後の取組の考え方
 - ・道州と市町村の基本的関係の認識

- ・具体的な事務事業の例示
- ・一元的に担う国の具体的機関名
- ・開発局との一元化の考え方
- ・包括補助金に係る見解
- ・道州制導入時期の考え方
- ・パイロット的・モデル的実施の考え方
- ・道州制導入に当たっての認識
- ・道州制実現に向けての取組の考え方
- ・三位一体改革に対する基本的認識と道の考え方
- ・三位一体改革の評価
- ・国への要請先
- ・北海道からの提案

等について

蝦名 大也委員（自民）から、

- 1 住民基本台帳ネットワークについて
 - ・市町村の不参加の法的根拠
 - ・都道府県の離脱が可能か否かの見解
 - ・長野県の審議会報告に対する認識
 - ・問題の発生状況
 - ・住民からの入力拒否の申出に対する市町村の対応の考え方
 - ・市町村に対する助言実施の考え方
 - ・第2次サービスの導入準備の状況
 - ・個人情報保護条例の制定に関する道内の取組状況
- 2 試験研究について
 - ・予算一元化の利点と課題の認識
 - ・基礎分野の研究への対応の考え方
 - ・バイオ技術活用への取組状況
 - ・サケ・コンブの遺伝的性質解析実施への考え方
 - ・コーディネート機能強化の見解

等について

喜多 龍一委員（自民）から、

- 1 市町村合併について
 - ・合併協議の対象とされない市町村の主な要因
 - ・公債費負担格差是正策の効果と評価
 - ・支援措置が市町村によっては必ずしも十分と言えない根拠及び不十分な市町村に対する対応状況
 - ・直近の道の取組と今後の対応
 - ・合併促進のための新たな公債負担格差是正策創設の国への要望に対する認識
 - ・公債負担の格差を是正するための必要な措置

の検討状況

- ・市となるべき人口要件の取扱いの国への要望に対する見解
 - ・市町村建設計画策定に対する道の役割の所見
 - ・市町村に対する助言の方針
 - ・合併に取り組まない市町村への対応方針
 - ・市町村への助言・指導の見解
 - ・提言のまとめ方・内容と論点の考え方
 - ・提言に向けての考え方
 - ・地域自治組織の適用の見直し
- 2 北海道新生プランについて
- ・アクションプランを含めたプランの性格及び長期総合計画とのかかわりの見解
 - ・策定スケジュール及び策定に当たっての道民共有の考え方
 - ・実効性確保の方法と見直し方法の考え方
 - ・プランと長期総合計画の期間及び位置づけの考え方

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、地域振興室長兼有珠山火山活動災害復興対策室長、交通企画室長、政策室参事、広報広聴課長、交通企画課長、交通企画室参事及び科学技術振興課参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○7月29日(火) 開議 午前10時2分
閉会 午後5時20分
第1委員会室
委員長事故のため
第1分科副委員長
瀬能 晃(自民)

① 総合企画部所管に対する質疑を続行し、

角谷 隆司委員(フロンティア)から、

- 1 バイオ関係の研究開発について
- ・道における関連情報の収集方法
 - ・試験研究の現状
 - ・これまでの実用化ないし企業化の実績
 - ・道の予算措置
 - ・民間との共同研究の実績
 - ・共同研究を進めるに当たっての制約
 - ・北海道における研究活動の状況
 - ・研究者の相互交流の所見
 - ・道独自の試験研究の推進に係る認識

等について

横山 信一委員(公明)から、

- 1 都市エリア産学官連携促進事業について
- ・道における対象地域の絞り込みの考え方
 - ・函館エリア構想の地域特性の見解
 - ・事業推進体制構築の所見
 - ・(財)函館地域産業振興財団と道とのかかわり及び道の財政負担の認識
 - ・重点的に取り組むべき事項
 - ・アメリカにおける取組及び若手人材に対する働く場提供の見解
 - ・知的財産戦略に対する認識と取組の見解
 - ・戦略の策定スケジュールと内容
 - ・他圏域の道立試験研究機関参加の所見
 - ・研究目的が達成し得ない場合の道の継続的な支援の見解
 - ・産学官連携の取組の道内各地への展開に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、科学技術振興課長及び科学技術振興課参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合企画部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 人事委員会所管に対する質疑に入り、

布川 義治委員(自民)から、

- 1 教員の給与について
- ・見直しに向けた今後の対応
 - ・給与勧告のあり方
- 2 不服申立ての裁決について
- ・このたびの事案の概要
 - ・同種事案の有無
 - ・裁決に当たっての考え方
 - ・審理への請求者及び請求者以外の出席回数
 - ・審理回数の妥当性の所見
 - ・裁決の妥当性の所見
 - ・量定の判断材料の認識
 - ・審理の進め方に係る見解
 - ・審理のやり直しに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、人事委員会委員長及び人事委員会事務局長から答弁があって、出納局、人事委員会に対する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

千葉 英守委員(自民)から、

- 1 国際コンベンションについて
- ・国際コンベンションの誘致・開催意義・効果についての認識

- ・開催実績
- ・窓口の明確化及び設置の目途に対する見解
- ・2006年日韓経済人会議の誘致・開催の所見
- ・2008年サミット誘致に係る検討
- ・2008年サミット誘致の熱意

等について

佐野 法充委員（民主）から、

- 1 札幌医大の名義貸し問題について
 - ・改善対策委員会の設置が遅れた理由
 - ・医局の組織的な関与の見解
 - ・名義貸しの背景の所見
 - ・医局廃止の見解
 - ・組織的な名義貸しの温床となった理由
 - ・知事の積極的な教員人事へのかかわりの所見
 - ・医師の定足数に係る認識

等について

藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 公の施設の管理について
 - ・使用料の全面的な見直しに対する見解
 - ・施設の指定管理者制度に対する評価及び認識
 - ・対象施設数及び施設名
 - ・既存の管理委託との相違
 - ・公の施設としての責務
 - ・導入の手続等
 - ・指定管理者制度の管理委託イメージ
 - ・サービスの向上
 - ・制度の周知に対する考え方
 - ・導入時期

等について

高橋 由紀雄委員（民主）から、

- 1 財政問題について
 - ・財政の現状と緊急対策期間の認識
 - ・収支不足に係る見解
 - ・税源の移譲分野の見解
 - ・国に求める移譲分野の考え方
 - ・本道の産業発展の阻害要因
 - ・道州制の展望を含んだ道財政の確立に対する見解

等について

作井 繁樹委員（自民）から、

- 1 新たな行財政システム改革について
 - ・不祥事の再発防止のための改善プログラムの取り入れ状況
 - ・推進事項選定の基本的な考え方
 - ・議会議論を踏まえた特区構想推進会議・カジ

ノ構想・入札発注制度改善を位置づけることへの見解

- ・公共工事コスト構造改革プログラムの策定に伴う修正の見解
- ・指定管理者制度を位置づけることへの見解
- ・給与の見直しの見解
- ・今後の行財政システム改革に向けた決意

等について

蝦名 大也委員（自民）から、

- 1 本道における地震対策について
 - ・防災体制の現状
 - ・道における防災関係機関との災害情報共有化対策の状況
 - ・防災対策支援システムの概要
 - ・関係団体等との連携に係る見解
 - ・千島溝沿いの地震活動の長期評価に係る見解
 - ・道の地震防災計画における規模
 - ・これまでの地震・津波対策の状況
 - ・ハザードマップの作成市町村数
 - ・今後の取組方向
 - ・地震対策のための特別措置法の制定に向けての国への働きかけの見解
 - ・関係各県との連携

等について

角谷 隆司委員（フロントイア）から、

- 1 幼稚園教育について
 - ・その現状認識
 - ・保護者負担軽減のための取組状況
 - ・私立幼稚園に対する管理運営費補助金の最近の予算措置状況と国の予算措置状況
 - ・本年度の道の単価据え置きの方針
 - ・今後の私立幼稚園教育の振興に対する考え方

等について

瀬能 晃委員（自民）から、

- 1 道債及び道税収入について
 - ・道税及び地方交付税の収入見通し
 - ・平成16年度から平成18年度及び平成19年度の伸びの根拠
 - ・道の起債制限比率が10%を越えていることに対する認識
 - ・道債の借入れの考え方と今後の対応
 - ・道債に対する交付税措置額
 - ・個々の譲与税の2定現計予算額
 - ・その全国のシェアの状況とその配分指標
 - ・交通安全対策特別交付金の2定現計予算額の

全国シェア

- ・地方譲与税増額の国への要望の考え方
- ・平成15年度の滞納繰越額とその収入額
- ・基幹産業の構造を道税収入から見た分析の結果
- ・これまでの個人道民税対策と三位一体後の徴収対策
- ・税込分析データの産業面での活用の考え方
- ・外形標準課税の今後の推移の見通し

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 札医大の名義貸し等について
 - ・医大の責任者としての受けとめ方
 - ・これからの展開への認識
 - ・医局ぐるみの否定の根拠
 - ・学内調査の信憑性の認識
 - ・札医大から依頼したケースの件数と岩見沢緑仁会のケースの認識
 - ・今回の事件で医局の関与が明らかになった場合の学長の責任の取り方
 - ・報酬の未返還者25名の内訳
 - ・医局としての報酬返還の考え方
 - ・厚生労働省の処分方針の受けとめ方
 - ・厚生労働省から新たに出された処分方針の時期と認識
 - ・この通知の時期と処分時期の関係の認識
 - ・新たに出された処分方針に基づく処分の見直しの実施に対する考え方
 - ・厚生労働省の処分の有無
 - ・第三者を入れた再調査の実施の考え方
 - ・医師の派遣などへの取組の考え方
 - ・医師派遣枠増員の内容と実施時期の考え方
 - ・知事公約と札医大の医師派遣枠増員の考え方
 - ・改善対策の前倒し実施の考え方
 - ・具体策とその実施時期
- 2 道職員の健康問題について
 - ・長期療養者の急増等の状況認識
 - ・疾病内容の内訳に対する認識
 - ・他県との比較
 - ・自殺の急増に対する現状認識と今後の対処方法
 - ・過去5年間の自殺者と精神等障害者の人数
 - ・自殺者急増の原因に対する認識
 - ・平成11年度の定数合理化等と自殺者等増加との関係に対する認識

・この問題の解決策

等について質疑、意見及び要望があり、札幌医科大学長、総務部長、札幌医科大学事務局長、行財政システム改革推進室長、総合防災対策室長、国際課長、行財政システム改革推進室参事、防災消防課長、財政課長、職員厚生課参事、税務課長、学事課長、及び札幌医科大学事務局総務課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、監査委員及び総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○7月23日（水） 開議 午後3時6分
散会 午後3時15分
第2委員会室
第2分科委員長

加藤 唯勝（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に加藤唯勝議員（自民）、分科副委員長に齊藤博委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に田淵洋一委員（自民）、池田隆一委員（民主）、井上真澄委員（フロンティア）、佐藤英道委員（公明）を選出。

○7月25日（金） 開議 午前10時3分
散会 午後4時29分
第2委員会室
第2分科委員長

加藤 唯勝（自民）

① 建設部所管に対する質疑に入り、

喜多 龍一委員（自民）から、

- 1 北海道住宅供給公社について
 - ・季実の里団地内への道立高校の移転手続きと土地区画整理事業の計画変更手続きとの関係
 - ・道などに対する融資額や債権額の内容及び金額
 - ・道が金融機関に行っている損失補償の仕組みと契約金額
 - ・特定調停による損失補償限度額の圧縮の可能

性

- ・ 6月11日の新聞報道による公社理事長の発言内容の事実関係と資産処分の可能性及び道の所見
- ・ 7月11日の新聞報道による公社理事長の発言に対する道の認識と道債権に対する債権放棄要請時の対応
- ・ 特定調停の開催状況と今後のスケジュール
- ・ 裁判所から道に対し行われる意見聴取の時期
- ・ 意見聴取前の裁判所からの照会の内容と道の対応方針
- ・ 道の損失補償への参加の意味
- ・ 道の融資額の調停への参加の考え方
- ・ 市や町の融資額への調停参加を求められた場合の対応
- ・ 歴代理事長の責任への対応の考え方
- ・ 道としての責任の認識と対処の考え方

等について

田村 龍治委員（民主）から、

- 1 北海道住宅供給公社の特定調停について
 - ・ 道として公社から特定調停申し立ての協議を受けた時期と道として判断をした時期
 - ・ 正式な特定調停申し立てに係る道への事前協議の有無
 - ・ 経営破綻の責任回避に対する認識
 - ・ 住宅金融公庫の対応に対する道としての考え方
 - ・ 道の債権放棄に係る理事長発言に対する認識とその経過
 - ・ 道の損失補償契約履行の見込みと損失補償契約の状況
 - ・ 道の損失補償契約を行っている住宅金融公庫以外の金融機関の契約内容
 - ・ 今後の公社のあり方に関する方針
- 2 公共事業の通年化対策（平準化）について
 - ・ 冬期増嵩経費措置事業の過去10年間の推移
 - ・ 冬期間における発注実績の状況
 - ・ 箱物建設における冬期施工の拡大の見通し
 - ・ 通年雇用を積極的に取り組んでいる事業所への対応

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

- 1 道住宅供給公社について
 - ・ 平成14年度決算に対する道の関与の状況
 - ・ 平成16年度までの資産処分計画の進捗状況

- ・ 平成14年度末までの資産処分状況
- ・ 平成14年度からの3カ年の債務処理計画における札幌市の予定していた協力部分の進捗状況
- ・ 特定調停に至る経過の中での札幌市との協議内容
- ・ 新たな札幌市への協力要請への対応についての見解
- ・ 札幌市以外の関係自治体の協力状況
- ・ 道の設置者責任と公社との関係についての見解
- ・ 特定調停に至った事態に対する認識と責任のあり方
- ・ 特定調停の結論時期についての公社の説明
- ・ 特定調停の申し出による金融機関などへの社会的影響についての認識
- ・ 道民に対する説明責任のあり方の認識
- ・ 議会に対するすべての資料や必要な情報の提供への認識

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

- 1 道住宅供給公社について
 - ・ 今後の対応に対する部長の認識
- 2 花を生かしたまちづくりについて
 - ・ 「花を生かしたまちづくり」の取組状況と今年度の「花のまちづくりネットワーク形成促進事業」の内容
 - ・ フラワーマスター制度の内容とフラワーマスターの認定状況及び活動の内容
 - ・ これまでの事業成果
- 3 公共土木施設長寿命化推進費について
 - ・ 建設部が維持管理している公共土木施設の現況と今定例会に予算計上している「公共土木施設長寿命化推進費」の基本的考え方
 - ・ ライフサイクルコストの縮減や更新費用の平準化などの国や他府県の状況
 - ・ 今回計上されている予算の事業内容と今後の進め方
 - ・ 公共土木施設の今後の維持管理への対応の考え方
- 4 ドッグランについて
 - ・ 道内での現状と道の認識
 - ・ ドッグランの整備における課題と国の支援状況
 - ・ 道における今後の取組の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、まちづくり推進局長、住宅局長、建築整備室長、企画調整課長、まちづくり推進課長、公園下水道課長、住宅課参事から答弁があって、建設部及び収用委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

中司 哲雄委員（自民）から、

1 林業及び木材産業の振興について

- ・平成12年度から行われている北の森づくり緊急対策事業における間伐の実績
- ・間伐材の利用推進に対する所見
- ・道の間伐材マークの有無及び利用状況
- ・間伐材のパルプ会社への利用指導の可否
- ・道産間伐材と輸入材との抱き合わせ利用についての所見
- ・間伐材の農業用資材への利用促進方策
- ・道産材利用の現状
- ・道内において道産材の製材用への利用が低い理由
- ・道産材利用への支援の有無
- ・公共施設・公共土木事業への道産材利用の現状と根釧農業試験場建設における道産材の使用量
- ・今後の取組に対する考え方
- ・木製牛舎・堆肥舎の推奨の可否
- ・他分野への利用の具体例
- ・木質バイオマスへの利用促進方策に対する考え方
- ・北海道森林づくり計画の目標年次設定の考え方と短期目標数値設定の必要性の認識

等について

池田 隆一委員（民主）から、

1 日本海沿岸のさけ定置漁業について

- ・日本海地域の振興策の状況
- ・さけ定置漁業の現状
- ・第11次さけ定置漁業権切替方針の考え方
- ・操業期間決定過程における関連団体からの意見聴取の方法と反映状況及び意見・要望の受け止め方と対応

2 日本海沿岸のサクラマス漁業と遊漁について

- ・サクラマスの漁業と遊漁の実態
- ・胆振沖合の船釣りライセンス制の目的と効果
- ・日本海地域へのライセンス制導入に対する考え方

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 日本海におけるトド被害について

- ・駆除できる頭数と市町村が行うトド駆除に対する道の補助の予算額
- ・国の忌避システム開発試験の今年度の予算額と試験の内容
- ・国が開発している強化刺し網の内容と開発試験の改良点
- ・道が行おうとしている強化刺し網の実証事業の目的と実施方法
- ・強化小定置網等導入への助成の継続要請に対する国の考え方

2 栽培漁業振興について

- ・本年のニシンの漁獲状況
- ・稚内での中間育成ニシン稚魚の全滅についての原因と他地域での中間育成や放流の状況
- ・今回のニシン稚魚の斃死の影響とトラブルへの対処

等について

井上 真澄委員（フロンティア）から、

1 ホタテ漁業に係る諸問題について

- ・魚価安定対策制度である調整保管事業の拡充強化策に関する所見
- ・調整保管事業に係る保管場所が東京となる理由
- ・ホタテの価格暴落による漁業者や加工業者の打撃の現状に対する認識
- ・道としての消費拡大対策の考え
- ・オホーツクや根室での1カ月の操業短縮による減産の見込み
- ・操業短縮による雇用問題に対する道の対応
- ・運転資金確保が困難な水産加工会社への道における資金対策
- ・海域細分化の現状と今後の見通し

2 浜の改革推進事業について

- ・生産体制の効率化とコスト削減に向けた共同化の取組の考えと状況
- ・女性の就労環境に関する改善の問題点の認識
- ・水産加工業に関連した社会資本整備に対する道の取組
- ・漁業新技術導入事業の新たな漁業生産システムの具体的な内容
- ・浜の雇用促進事業による雇用促進手法の考え
- ・新規就業希望者と漁業後継者としての担い手

対策の関係

- ・ 情報提供やPRの対象範囲
- ・ 1カ所当たりの事業費と実施期間
- ・ 漁業の将来ビジョンに関する所見

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、企画調整課長、水産経営課長、水産経営課参事、水産振興課長、漁業管理課長、漁業指導課長、木材振興課長及び森林整備課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○7月28日（月） 開議 午後1時4分
散会 午後3時36分
第2委員会室
第2分科委員長
加藤 唯勝（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

中司 哲雄委員（自民）から、

1 酪農環境保全対策について

- ・ 本道酪農の認識と今後への期待
- ・ 家畜ふん尿処理施設整備の遅れの原因
- ・ 補助事業の存廃により地区間で助成に差が生じる場合の対応
- ・ 補助事業の予算の上置き可否
- ・ 自主整備予定農家に対する促進策
- ・ 簡易施設の普及推奨の考え
- ・ 施設整備が特に遅れている地域に対する対策への所見
- ・ 今後予定している規模拡大を認める整備基準の可能性
- ・ 大規模酪農家にかかわる公共事業での採択の可能性
- ・ 家畜ふん尿利用分野の悪臭対策や生化学的処理方法に関する研究の現状と普及
- ・ 今後の家畜排せつ物対策の取組への決意

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 道営競馬の場外発売のあり方について

- ・ 本場や場外などでの発売の状況
- ・ 今年度の新規設置場外発売所の売上状況
- ・ 場外発売にウエイトを置いた運営形態存続に対する見解
- ・ ミニ場外発売所設置に要する経費のあり方や回収の目処

- ・ 札幌駅前地区に予定していたミニ場外発売所の代替計画の有無
- ・ 札幌市内ミニ場外発売所に係る地区替えの考え
- ・ 札幌ススキノ地区などへのミニ場外発売所設置検討への認識
- ・ 道営競馬の今年度の見通し
- ・ 馬産地における地域振興対策の今後の方向性とその対応
- ・ 馬産地対策に係る所見

2 農業顧問について

- ・ 農業顧問と関係部との行政組織上の位置付け
- ・ 農業顧問と農業行政上のかかわり
- ・ 農業顧問の位置付けと役割の明確化に対する所見
- ・ 農業顧問と審議会との関係
- ・ 農業顧問の処遇

等について

中村 裕之委員（自民）から、

1 安全・安心なクリーン農業について

- ・ 今までの具体的な取組
- ・ 関係団体等への指導と連携の状況
- ・ 取組の成果
- ・ イエスクリーンの取組対策や消費者等の認知度調査の状況
- ・ イエスクリーンの表示方法に係る見解
- ・ 道が率先したキャンペーン等の取組への提言とこれまでの取組
- ・ 北海道ブランド育成並びにPRの考え

等について

井上 真澄委員（アライ）から、

1 家畜排せつ物問題について

- ・ 家畜排せつ物処理施設の整備状況に対する認識
- ・ 整備推進方策見直しに係る所見
- ・ 整備遅延の要因
- ・ シート利用型施設の整備方向の考え方
- ・ 今後の整備促進への考え方
- ・ 規模拡大を見越した施設整備への対応
- ・ リース事業による施設整備の国の受けとめ方
- ・ 環境保全に対応した施設整備への積極的な対応に係る所見

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

1 グリーン・ツーリズムについて

- ・現状と課題に対する認識
- ・ネットワークづくりの推進方法
- ・推進に際しての関係団体との連携方法
- ・平成15年度におけるグリーン・ツーリズム推進の取組内容
- ・マリン・ツーリズムなどとの連携方法
- ・修学旅行などの受入れに対する取組状況
- ・グリーン・ツーリズム促進のための取組の今後の進め方

2 地産地消について

- ・地産地消の取組の意義に係る所見
- ・道産農産物の道内消費の状況
- ・地産地消の具体的な取組内容
- ・「食育」の積極的推進

3 スローフードについて

- ・スローフード運動の認識
- ・これまでの取組状況
- ・「北海道スローフード宣言」を踏まえた今年度の取組

4 「食」に関する条例について

- ・都府県における条例の制定状況
- ・「食」に関する条例の検討に係る基本的認識
- ・条例制定に向けた検討の進め方

5 担い手問題について

- ・農業の担い手確保にかかわる基本的認識
- ・新規就農者数と農家数維持のために必要な充足率
- ・新規就農者の経歴と就農形態
- ・知事公約に対する認識と具体的な進め方

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部次長兼道産食品安全室長、道産食品安全室参事、農政課長、農業改良課長、農業改良課参事、農村計画課長、酪農畜産課長及び競馬事務所長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

○7月29日(火) 開議 午前10時2分
閉会 午後3時57分
第2委員会室
第2分科委員長
加藤 唯勝(自民)

① 経済部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員(自民)から、

1 中小企業支援体制のあり方について

- ・財団法人北海道中小企業総合支援センターの組織体制の現状と中小企業診断士など有資格

者の状況

- ・センターの主な活動内容と活用状況
- ・主な相談内容とその成果の状況
- ・年間事業予算額と道の助成額
- ・企業の要望に対する事業の実態
- ・センターの機能強化と周知への所見
- ・北海道における中小企業支援のネットワークの構成と活動の現状について
- ・現状を踏まえたネットワーク強化の方向についての所見
- ・中小企業再生支援協議会が札幌商工会議所に置かれた経緯、構成メンバーと活動内容、同協議会と企業再生ファンドとの連携についての所見
- ・道が事務局となり中小企業の経営安定を図るためのネットワークづくりへの所見
- ・北海道中小企業総合支援センターの役割についての認識と強化に向けた取組への所見

等について

須田 靖子委員(民主)から

1 ISOについて

- ・ISOに関し、道内のシリーズ別や産業別の取得状況
- ・審査登録会社シーエス・リンク社の不正行為により認証取得の取り消しとなった34社の状況
- ・再認定に対するシーエス・リンク社の親会社の対応
- ・ISOの認定を希望する企業等への道の支援・育成策
- ・認証取得企業に対する道としての支援のあり方

2 育児休業について

- ・育児休業に関し、就業規則等で育児休業制度を規定している事業所の割合と育児休業の取得状況
- ・制度の普及と取得率向上に向けた道の取組
- ・育児休業取得者の職場復帰の状況
- ・職場復帰の促進や仕事と家庭の両立のための道の支援策

等について

久田 恭弘委員(自民)から、

1 中小企業金融について

- ・中小企業金融に関し、中小企業を取り巻く経営・金融環境に対する認識

- ・中小企業の資金ニーズの把握方法及び関係機関との連携を図るための措置状況
 - ・融資枠の設定の考え方と増枠の理由
 - ・「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に対する地域金融機関の役割への認識
 - ・北海道銀行と北陸銀行の経営統合に対する見解
 - ・今後の中小企業金融対策への取組姿勢
- 2 世界職人学会について
- ・世界職人学会の開催意義に対する認識

等について

齊藤 博委員（民主）から、

- 1 雇用創出の取組について
- ・雇用創出の取組に関し、平成11年度から3年間で取り組んだ「5万人雇用創出」の実績数値、その分野別実績値
 - ・重点分野における雇用創出が全体の4割に留まり計画と大きな乖離が生じた要因
 - ・「5万人雇用創出」のこれまでの取組の総括
 - ・支庁ごとの雇用創出目標の設定が困難な理由
 - ・支庁ごとの雇用実績の把握状況
 - ・地域雇用開発計画の地域ごとの雇用創出目標との整合性についての見解
 - ・企業立地促進条例に基づく圏域別補助実績
 - ・雇用対策に係る地域対策の必要性の認識
 - ・雇用創出プランの見直しに係る重点施策のひとつである「地域における雇用創出など幅広い雇用対策の取組促進」の展開方針
 - ・一村一雇用おこし事業における雇用創出効果と平成15年度の雇用創出の期待値
 - ・市町村の取組促進に対する具体的展開
 - ・雇用創出達成のための取組期間内における道の姿勢

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、商工局長、労働局長、産業立地課長、産業振興課長、産業振興課参事、金融課長、雇用対策課長、労政福祉課長及び人材育成課長から答弁があつて、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

中村 裕之委員（自民）から

- 1 心の教育について
- ・長崎市幼児誘拐殺人事件を踏まえ実施した少年犯罪に係る対策

- ・今後の取組も含めた心の教育の考え方
 - ・学校・家庭・地域の連携策
 - ・警察官による学校支援
- 2 総合的な学習の時間について
- ・これまでの取組実績と評価
 - ・充実に向けての方策
- 3 教職員の人事について
- ・後志管内の改善に係る目標と取組状況
 - ・5年スパンでの目標設定の可能性
 - ・教育長の決意
 - ・人事異動停滞の理由と今後の人事

等について

池田 隆一委員（民主）から

- 1 後期中等教育のあり方について
- ・高等学校のあり方
 - ・高等学校配置計画の基本方針
- 2 中高の連携教育について
- ・中等教育学校の設置時期と場所
 - ・中等教育学校の具体的な内容
 - ・英語教育重視の理由
 - ・生徒の募集範囲と胆振学区の間口との関連
 - ・自宅通学できない生徒の募集の有無
 - ・寄宿舎の設置の有無
 - ・入学者の決定方法
 - ・教職員の給料表の適用種別
 - ・2種類の給料表適用の有無
 - ・地元の小学校や地域との連携のあり方
 - ・中高連携の導入形態
 - ・併設型の中高一貫教育校の計画と学区の見直しの基本的考え方

等について

沢岡 信広委員（民主）から

- 1 定時制高等学校のあり方と有朋高校の移転改築問題について
- ・定時制高校の現状認識と今後の定時制高校のあり方に対する見解
 - ・定時制高校のあり方に関する検討経過
 - ・多様なニーズに対応した定時制高校を検討するためのオープンな議論の必要性
 - ・有朋高校の移転改築問題に関連して定時制高校のあり方に関する総合的議論の必要性
 - ・有朋高校を取り巻く教育環境の変化に対する見解
 - ・高等学校の単位制導入の予定と道立全日制高校における単位制導入の見通し

- ・全日制高校の諸問題から派生する定時制高校との相関関係も見据えた議論の必要性
- ・定時制高校等の総合的検討機関の設置の必要性
- ・有朋高校移転に関する教育長の考え方

等について

佐藤 英道委員（公明） から

- 1 個性を伸ばす教育の推進について
 - ・文部科学省の研究指定校の指定の趣旨と全国における指定状況
 - ・北海道におけるスーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）の指定の状況と取組の状況
 - ・SSHの取組の成果と課題
 - ・北海道におけるスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）の指定の状況と取組の状況
 - ・SELHiの取組の成果と課題
 - ・「夢と活力あふれる高校づくり推進費」事業のねらい
 - ・事業奨励校における取組及び予定校数と配置の構想
 - ・北海道独自のサイエンス・ハイスクール及びイングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールにおける取組内容、研究指定事業等の成果の普及方法
- 2 芸術文化振興について
 - ・民間団体等の文化芸術活動への参画拡大のための取組
 - ・子供たちの芸術鑑賞機会の充実に対する取組方策
 - ・芸術文化振興の今後の取組
 - ・文化部活動外部指導者活用事業の今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、学校教育局長、企画総務部参事、教職員課長、文化課長、高校教育課長、生涯学習部参事、小中・特殊教育課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

〇7月30日（水） 開議 午前10時3分
閉会 午後3時32分
第1委員会室
委員長 林 大記（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

- ② 知事に対する総括質疑に入り、
喜多 龍一委員（自民） から、

- 1 市町村合併について
 - ・合併促進に対する道の取組
 - ・合併促進に対する障害についての認識
 - ・公債費負担格差是正についての見解
 - ・公債費負担軽減についての国への働きかけ
 - ・市となるべき要件の弾力的運用についての見解
 - ・道の助言についての見解
 - ・市町村の温度差への道の対応
- 2 北海道住宅供給公社について
 - ・債務超過が生じた原因
 - ・これまでの道の取組に対する認識
 - ・公社理事長の発言についての見解
 - ・裁判所への回答内容
 - ・損失保証契約について
 - ・調停に参加することの意味
 - ・他の自治体への対応
 - ・調停参加についての道の対応
 - ・調停案の基本枠組み
 - ・弁済方法について
 - ・調停案の事前協議について
 - ・歴代役員の責任
 - ・道の責任についての認識と今後の対応

等について

沖田 龍児委員（民主） から、

- 1 新千歳空港滑走路延長問題について
 - ・合意の重みに対する認識
 - ・WGの検討に対する考え方
 - ・地域と一体となった国への働きかけについての考え方
 - ・今後の取組について

等について

齊藤 博委員（民主） から、

- 1 雇用創出の取組について
 - ・地域における雇用創出への認識
 - ・一村一雇用おこし事業についての見解

等について

沢岡 信広委員（民主） から、

- 1 北海道住宅供給公社について
 - ・特定調停の合意についての認識
 - ・特定調停における住宅金融公庫の態度についての認識
 - ・国土交通省の意向把握についての認識

- ・今後の関係機関への対応
- ・公社問題に対する説明責任についての見解
- ・道の姿勢と責任のあり方についての見解
- ・公社問題に対する今後の対応

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 国保問題について
 - ・市町村国保の状況
 - ・国民健康保険財政健全化対策費補助金の見直し
- 2 札医大の名義貸し等について
 - ・再調査について

等について

高橋 由紀雄委員（民主）から、

- 1 地方分権について
 - ・中央依存体質についての認識
 - ・地方分権の推進についての認識
 - ・自由裁量を広げ自主性を高めることについての認識
 - ・財政を求めることについての見解
 - ・補助事業に関する具体的事例
 - ・北海道における道州制の姿
 - ・道州制への今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号、第3号及び第8号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、議案第1号、第3号及び第8号を問題とし討論に入り、花岡ユリ子委員（共産）から反対討論があって討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号及び第4号ないし第7号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

- ⑤ 加藤唯勝委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、花岡ユリ子委員（共産）から反対討論があって討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、動議のとおり可決することに決定。

- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあって閉会。

資 料

第 2 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道暴走族の根絶等に関する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第37号
北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第38号
北海道石狩湾新港地域開発減債基金条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第39号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第40号
北海道情報公開条例及び北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第41号
北海道税条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第42号
特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第43号
租税特別措置法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第44号
北海道公害紛争処理条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第45号
北海道立自然公園条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第46号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第47号
母子福祉資金等の償還の免除に関する条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第48号
食品衛生法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第49号
北海道福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第50号
北海道心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第51号
北海道立農業大学校条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第52号
北海道立漁業研修所条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第53号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第54号
北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第55号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第56号
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第57号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第58号
北海道議会情報公開条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第59号
北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	15. 8. 1	15. 8. 8	北海道条例第60号

6月のメモ

- 4日 ○エア・ドゥ、初の黒字 北海道国際航空（エア・ドゥ）の2003年3月期決算は、国や道などによる債権の90%放棄を特別利益に計上したため、当期損益が操業以来初めて12億5,100万円の黒字となった。
- 5日 ○出生率最低1.32に 昨年1年間に生まれた赤ちゃんは過去最少の約115万人で、1人の女性が生涯に生む子供の平均数は（合計特殊出生率）も1.32と過去最低だったことが、厚生労働省が発表した2002年人口動態統計（概数）で分かった。
- 6日 ○有事関連法が成立 日本が武力攻撃を受けた場合の、自衛隊を中心とする対処方針を定めた武力攻撃事態法など有事関連法が、参院本会議で与党3党と民主、自由両党などの賛成多数で成立した。
- 分権会議が意見書 地方分権改革推進会議は、地方税財政の「三位一体」改革への意見書を小泉純一郎首相に提出した。「税源移譲先送り」と反発した4委員が意見書に反対を明記する異例の決着。
- 8日 ○札幌市長に上田氏 札幌市長再選挙で無所属新人の弁護士上田文雄氏が初当選。
- 9日 ○札幌市議を逮捕 4月の札幌市議選（西区）の選挙違反事件で、道警は公選法違反（買収）の疑いで、当選した市議高橋秀典容疑者と実父を逮捕した。
- 10日 ○住宅公社が法的整理を申請 約1,300億円の借入金を抱える道住宅供給公社が債務減免を協議するため、特定調停法に基づく調停を札幌地裁に申し出た。
- スー・チャーさんと面会 国連のラザリ事務総長特使がミャンマー軍事政権に拘束されている民主運動家の指導者アウン・サン・スー・チャーさんと面会し、スー・チャーさんが近く釈放されるとの見通しを示した。
- 17日 ○毎日元記者を釈放 アンマン国際空港爆破事件で実刑判決を受けた五味宏基・毎日新聞元写真部記者は、ヨルダンのアブドラ国王による特赦で釈放された。
- 18日 ○秘密送金事件で逮捕 金大中前政権下の北朝鮮への秘密送金事件で、韓国の特別検察官は、北朝鮮の金剛山観光事業に絡んだ収賄と職権乱用の容疑で、2000年6月の南北首脳会談の準備を担った朴智元・文化観光相を逮捕した。
- 20日 ○一家4人殺される 福岡県東区の博多港貯木場で人の足らしいものが浮いているのが見つかり、警察などが海中を捜索して、一家4人の遺体を発見した。全員の首に絞められたあとがあることなどから、警察は殺人・死体遺棄事件として捜査している。
- 22日 ○パトカーから逃走 千歳市内で建造物侵入の現行犯で逮捕された容疑者がパトカーから逃走。25日に函館駅近くの特急列車内で逮捕された。
- 24日 ○渡航延期勧告を解除 世界保健機関（WHO）は、新型肺炎（SARS）の感染拡大が沈静化したとして、北京を対象とした渡航延期勧告と流行地域の指定をともに解除したと発表した。北京の渡航延期勧告の解除は62日ぶり。
- イラク法案審議入り 衆院本会議はイラク復興支援特別措置法案と、テロ対策特別措置法改正案の趣旨説明と質疑を行った。小泉純一郎首相は25日の衆議院特別委員会で、イラクへの自衛隊派遣の事前承認について「今後議論の余地がある」と述べ、法案修正に含みを残した。
- 26日 ○「骨太の方針」を決定 政府の経済財政諮問会議は、国と地方の税財源の「三位一体」改革や、社会保障、規制改革などの7つの改革を盛り込んだ「骨太の方針」第3弾を正式決定、小泉純一郎首相に答申した。

7月のメモ

- 4日 ○**イラク特措法案が通過** 自衛隊をイラクに派遣するイラク復興支援特別措置法案は衆院本会議で与党3党の賛成多数で可決、参院に送付された。4野党は反対。テロ対策特別措置法案の採決は切り離された。
- ヤミ金融規制法案** 与野党は、ヤミ金融を規制する貸金業規制法案の共同提出で合意。罰金を最高1億円に引き上げる。
- 陛下車列を妨害** 道内を視察して天皇皇后両陛下の車列が富良野市内を通過中、軽乗用車が接近、制止しようとした白バイが軽乗用車とぶつかり、その弾みで白バイが両陛下の車と接触した。道警は公務執行妨害の現行犯で運転していた男を逮捕した。
- 8日 ○**株価が一時1万円台** 東京株式市場は日経平均株価(22種)が11ヶ月ぶりに一時1万円台を回復した。景気の悲観論が後退し、個人投資家らが積極的に買い注文を出した。
- 9日 ○**長崎の中1を補導** 長崎市の幼児誘拐事件で、長崎署捜査本部は、長崎市内の中学1年の少年を補導、誘拐と殺害の非行事実を長崎県中央児童相談所に通告した。同相談所は10日、長崎家裁に送致し、少年は長崎少年鑑別所に収容された。
- 11日 ○**幌延深地層研が着工** 留萌管内幌延町で核燃料サイクル開発機構の幌延深地層研究センターが着工した。地元が原子力開発施設の誘致開始から23年。道内世論を二分した議論の末、「核抜き」施設となった研究センターは2010年に完成の予定。
- 17日 ○**小6女児4人監禁** 東京都稲城市の小学6年女児行方不明事件で、警視庁は港区赤坂の短期賃貸マンションに手錠で監禁されていた4人を4日ぶりに保護した。室内で自殺していた男を被疑者死亡のまま未成年者誘拐容疑などで書類送検する方針。
- 18日 ○**エア・ドゥ旭川ー羽田線就航** 北海道国際航空(エア・ドゥ、本社・札幌)の旭川ー羽田線が就航した。新千歳ー羽田線に続く2路線目で、夏場は1日3往復、冬場は同2往復する。
- 辻元前衆議院議員ら逮捕** 国から政策秘書の給与約1,900万円をだまし取ったとして、警視庁は詐欺容疑で前衆議院議員辻元清美容疑者と土井たか子社民党党首の元政策秘書ら4人を逮捕した。
- 22日 ○**元大統領の息子殺害** 米軍は、イラク北部のモスルの邸宅に潜んでいたフセイン元大統領の長男ウダイ氏と二男クサイ氏ら4人を内通情報に基づき6時間の戦闘の末、殺害。24日、2人の遺体写真を公開した。
- 23日 ○**民・由合併で合意** 民主党の菅直人代表と自由党の小沢一郎党首が会談し、9月末までに両党が合併することで合意。自由党が解散し、所属議員が民主党に合流する。
- NY市議会で発砲** ニューヨーク市庁舎2階の市議会議場内で、定例議会の開会中に男が拳銃を発砲し市議1人が死亡、男も警察官に射殺された。市議は元警官で、銃規制の運動家として知られていた。
- 27日 ○**比で将兵が立てこもり** フィリピンのマニラ首都圏マカティ市で、軍の将兵約300人が高級ホテル兼アパートを占拠、アヨロ大統領辞任を要求し立てこもった。将兵が撤退したが、エストラダ前大統領側近が逮捕され、前大統領派のクーデターの可能性も指摘されている。
- 28日 ○**鈴木被告秘書に有罪判決** 衆院議員鈴木宗男被告の公設第一秘書で、国後島「友好の家」(通称ムネオハウス)不正入札事件をめぐる偽計業務妨害と政治資金規正法違反(虚偽記載)の罪に問われた宮野明被告に、東京地裁は懲役1年4ヶ月、執行猶予3年の判決を言い渡した。

8月のメモ

- 1日 ○牛肉の関税引き上げ 財務省と農水省は関税暫定措置法に基づき、来年3月末まで生鮮・冷凍牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急措置を発動した。輸入肉の増加に歯止めをかける狙い。
- 道銀に業務改善命令 金融庁は公的資金を投入した銀行のうち、経営健全化計画で示した収益目標を達成できなかった道銀、北陸銀などの地銀と大手銀行の計15行に対し、業務改善命令を行った。
- 5日 ○田中前外相不起訴へ 公設秘書給与の不正受給疑惑をめぐり昨年、衆院議員を辞職した田中真紀子前外相に対する詐欺容疑の告発について東京地検特捜部は、不起訴処分とする方針を固めた。今後、細部の捜査を進め今秋に刑事処分を最終決定する。
- 「道民球団」が正式発足 来春、札幌に本拠地を移すプロ野球・日本ハムを運営する新球団「北海道日本ハムファイターズ」が正式に発足した。
- 10日 ○台風10号が直撃、11人が死亡・行方不明 台風10号が襟裳岬に上陸し、北海道を通過、太平洋岸を中心に記録的な大雨を降らせた。日高、十勝管内で増水した川に車ごと転落するなどして、16日現在6人が死亡、5人が行方不明になっている。田畑の冠水や競走馬の行方不明などで農林水産業に深刻な被害が出たほか、JR日高線は鉄橋の橋脚が流出、部分的に不通になった。
- 14日 ○米史上最大の停電 米国北東部とカナダ南東部で一斉に停電が発生、ニューヨークで地下鉄が止まり数千人が閉じこめられるなど、都市機能がまひした。計5,000万人が影響を受け、米史上最大の停電となった。
- 17日 ○カメラマン死亡 バクダッド郊外で取材中のロイター通信の映像カメラマンが米兵に銃撃され死亡した。イラク戦争開始後、同国で死亡した報道関係者は17人。
- 18日 ○高速バスを飲酒運転 静岡県警は東名高速道路で路線バスを酒気帯び運転したとして、道交法違反の現行犯で、JRバス関東の運転手を逮捕。運転中に飲酒してバスを蛇行させ、神奈川県内では接触事故を起こした疑いが強まり、酒酔い運転で20日送検した。
- 19日 ○国連事務所爆弾テロ バクダッドの国連事務所で爆弾テロがあり、デメロ国連事務総長特別代表ら24人が死亡し、多数が負傷した。国連安保理は20日、緊急協議を開き「国際社会への攻撃」として非難する声明を発表した。
- 22日 ○台風10号の被害550億円 台風10号による道内の被害総額が550億円に上ることが道の調査で分かった。
- 25日 ○住基ネット稼働 住民基本台帳ネットワークが本格稼働し、個人カードによる行政サービスも始まった。初日は送信集中によるアクセス障害などのトラブルが一部にあった。
- 27日 ○コメ作況、北海道は著しい「不良」 農水省が発表した15日現在のコメ作況で、北海道と青森、岩手、宮城の3県が「著しい不良」、福島と三重の2県が「不良」となり、93年以来の不作となる懸念が強まった。
- 28日 ○宅間被告に死刑判決 8人が死亡した大阪の校内児童殺傷事件で、殺人罪などに問われた無職宅間守被告の判決公判が大阪地裁であった。川合昌幸裁判長は、冒頭で不規則発言した宅間被告を退廷させ、不在のまま死刑を言い渡した。
- 29日 ○鈴木宗男議員を保釈 受託収賄などの罪で公判中の衆院議員鈴木宗男被告が、東京拘置所から保釈された。保釈保証金は5,000万円。拘置は437日で、汚職に問われた国会議員としては過去最長。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第55巻第3号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL011-231-4111(内線33-321)

FAX011-232-5982

E-Mail gikai.seisaku@pref.hokkaido.jp

発行 平成15年9月25日

この冊子は、北海道グリーン購入方針に基づいて、古紙配合率70%の用紙を使用しています。